

平成 29 年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

30監査第88号
平成30年9月5日

長野市長
加藤久雄様

長野市監査委員	鈴木栄一
同	小澤輝彦
同	三井経光
同	池田清

平成29年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象.....	1
第 2 審査の期間.....	1
第 3 審査の方法.....	1
第 4 審査の結果.....	1
産業団地事業会計	3
1 事業の概況.....	3
2 予算の執行状況.....	4
3 経営成績.....	5
4 財政状態.....	6
5 むすび.....	9
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	11
水道事業会計	19
1 事業の概況.....	19
2 予算の執行状況.....	20
3 経営成績.....	21
4 財政状態.....	25
5 むすび.....	29
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	31
下水道事業会計	41
1 事業の概況.....	41
2 予算の執行状況.....	42
3 経営成績.....	44
4 財政状態.....	48
5 むすび.....	51
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	53

戸隠観光施設事業会計	63
1 事業の概況.....	63
2 予算の執行状況.....	64
3 経営成績.....	65
4 財政状態.....	66
5 むすび.....	69
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	73

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率（%）は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率（%）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率（%）間の単純差引数値である。
- 5 （税込み）とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 6 （税抜き）とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 7 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理（結果として税込経理処理方法と同様）を行っている。

平成 29 年度長野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 平成 29 年度長野市各公営企業会計の決算

- 産業団地事業会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計
- 戸隠観光施設事業会計
- 上記各公営企業会計決算書

2 附属書類

- キャッシュ・フロー計算書
- 収益費用明細書
- 固定資産明細書
- 企業債明細書

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から 8 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。さらに、年度比較による事業の推移と計数分析などにより、企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

また、関係職員の説明聴取及び抽出による現場実査を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しに職員を立ち会わせた。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

産業団地事業会計

産 業 団 地 事 業 会 計

1 事業の概況

当年度の事業実績は、豊野東部工業団地において1区画の売却があった。その他、東鶴賀事業用地において土地の一部の売却があった。

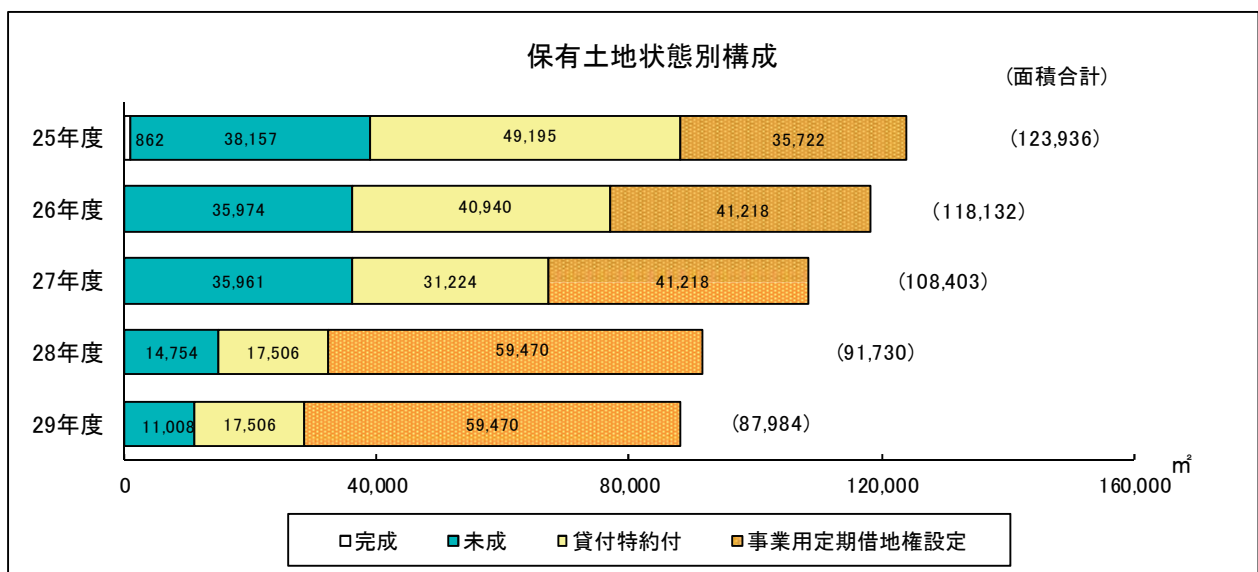
(1) 当年度売却した用地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面 積 (㎡)	売却金額 (円)	備 考
産 業 用 地	3,737.59	47,841,152	豊野東部工業団地
産 業 用 地	8.02	495,876	東鶴賀事業用地
合 計	3,745.61	48,337,028	

(2) 用地の売却及び取得の推移は、次表のとおりである。

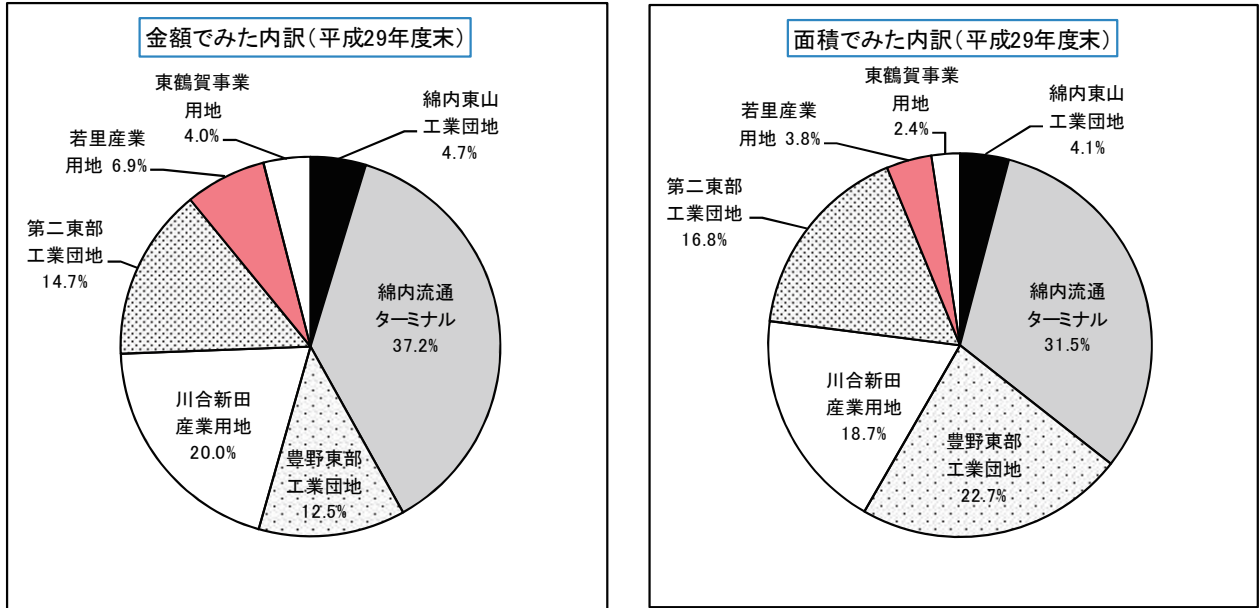
区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
売 却	面積 (㎡)	3,745.61	18,775.34	9,716.34	9,116.54	12,223.68
	金額 (円)	48,337,028	604,249,667	552,859,746	322,359,832	663,322,565
取 得	面積 (㎡)	0	2,102.57	0	3,312.37	0
	金額 (円)	0	120,595,000	0	201,060,859	0

(3) 保有土地の状態別構成は、次のとおりである。



(注) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

(4) 保有土地の場所別内訳は、次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業収益		570,000,000	100.0	92,936,861	100.0	△477,063,139	16.3
営業収益		566,048,000	99.3	89,193,530	96.0	△476,854,470	15.8
営業外収益		3,952,000	0.7	3,743,331	4.0	△208,669	94.7

収益的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業費用		514,000,000	100.0	88,961,276	100.0	425,038,724	17.3
営業費用		508,929,000	99.0	87,053,702	97.9	421,875,298	17.1
営業外費用		5,071,000	1.0	1,907,574	2.1	3,163,426	37.6

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して 477,063,139 円の減少となっているが、これは主に、用地売上収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して 425,038,724 円の不用額を生じているが、これは主に、用地売上原価の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入		50,000,000	100.0	0	—	△50,000,000	0.0
他会計借入金		50,000,000	100.0	0	—	△50,000,000	0.0

資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出		754,000,000	100.0	101,939,403	100.0	0	652,060,597	13.5
用地開発費		54,000,000	7.2	1,939,403	1.9	0	52,060,597	3.6
他会計借入金償還金		700,000,000	92.8	100,000,000	98.1	0	600,000,000	14.3

ア 資本的収入は、他会計借入金である。

イ 資本的支出は、予算額に対して652,060,597円の不用額を生じているが、これは主に、他会計借入金償還金の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額101,939,403円は、全額過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

3 経営成績

当年度における総収益は92,936,861円で、前年度に比較して554,275,055円(85.6%)の減少となっている。

総費用は88,961,276円で、前年度に比較して511,511,244円(85.2%)の減少となっている。

この結果、当年度は3,975,585円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金3,975,585円は、全額利益積立金に積立てられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
25	695,053,169	297.2	572,913,192	328.6	122,139,977	205.4	121.3
26	357,578,936	51.4	272,135,939	47.5	85,442,997	70.0	131.4
27	594,173,301	166.2	184,348,432	67.7	409,824,869	479.6	322.3
28	647,211,916	108.9	600,472,520	325.7	46,739,396	11.4	107.8
29	92,936,861	14.4	88,961,276	14.8	3,975,585	8.5	104.5

(1) 収 益

ア 営業収益は89,193,530円で、用地売上収益48,337,028円及び用地貸付収益40,856,502円である。前年度に比較して552,998,879円(86.1%)の減少となっている。

イ 営業外収益は3,743,331円で、受取利息1,071,555円及び雑収益2,671,776円である。前年度に比較して1,276,176円(25.4%)の減少となっている。

(2) 費用

ア 営業費用は 87,053,702 円で、主なものは、用地売上原価 77,952,550 円である。前年度に比較して 511,319,000 円 (85.5%) の減少となっている。

イ 営業外費用は 1,907,574 円で、これは、全額支払利息である。前年度に比較して 192,244 円 (9.2%) の減少となっている。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 4,630,140,933 円で、前年度に比較して 66,609,348 円 (1.4%) の減少となっている。

ア 固定資産は 2,533,128,537 円で、主なものは、事業用定期借地権設定土地 1,997,944,370 円である。前年度と同額である。

イ 産業用地資産は 521,311,415 円で、すべて未成土地である。前年度に比較して、76,013,147 円 (12.7%) の減少となっている。これは、豊野東部工業団地 1 区画等の売却によるものである。

ウ 流動資産は 1,575,700,981 円で、主なものは、定期預金 1,400,000,000 円である。前年度に比較して 9,403,799 円 (0.6%) の増加となっている。

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
事業用定期借地権設定土地	3,637.19	142,570,843	綿内東山工業団地
事業用定期借地権設定土地	12,608.00	632,483,635	綿内流通ターミナル
事業用定期借地権設定土地	18,252.40	375,605,128	豊野東部工業団地
事業用定期借地権設定土地	11,101.46	336,704,654	第二東部工業団地
事業用定期借地権設定土地	13,871.08	510,580,110	川合新田産業用地
合 計	59,470.13	1,997,944,370	

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
貸付特約付土地	12,136.94	418,024,043	綿内流通ターミナル
貸付特約付土地	1,677.13	5,672,347	豊野東部工業団地
貸付特約付土地	3,691.93	111,457,300	第二東部工業団地
合 計	17,506.00	535,153,690	

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
未 成 土 地	3,000.65	86,555,952	綿内流通ターミナル
未 成 土 地	2,613.80	100,312,506	川合新田産業用地
未 成 土 地	3,299.04	212,487,310	若里産業用地
未 成 土 地	2,094.55	121,955,647	東鶴賀事業用地
合 計	11,008.04	521,311,415	

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は4,630,140,933円で、負債2,019,878,253円(構成比率43.6%)、資本2,610,262,680円(同56.4%)となっている。

ア 流動負債は2,019,878,253円で、主なものは、他会計借入金である。前年度に比較して70,584,933円(3.4%)の減少となっている。これは主に、他会計借入金の減によるものである。

イ 資本金は1,516,200,000円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金は1,094,062,680円で、これは、全額利益剰余金である。前年度に比較して3,975,585円(0.4%)の増加となっている。

(3) 他会計からの借入金

他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
財政調整基金					
借入高	0	120,000	0	200,000	0
返済高	100,000	480,000	170,000	250,000	500,000
年度末残高	1,540,000	1,640,000	2,000,000	2,170,000	2,220,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	0	0
年度末残高	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	1,670,000	1,770,000	2,130,000	2,300,000	2,350,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

産業団地事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	3,975,585	46,739,396	△ 42,763,811
用地売上原価	77,952,550	589,148,649	△ 511,196,099
賞与引当金の増加・減少(△)額	22,139	93,576	△ 71,437
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	31,068	18,886	12,182
修繕引当金の増加・減少(△)額	0	0	0
特別修繕引当金の増加・減少(△)額	0	0	0
受取利息	△ 1,071,555	△ 2,266,520	1,194,965
支払利息	1,907,574	2,099,818	△ 192,244
未収金の増加(△)・減少額	6,675,270	△ 7,176,496	13,851,766
未払金の増加・減少(△)額	△ 15,097	2,891	△ 17,988
その他流動資産の増加・減少(△)額	△ 1,939,403	△ 123,323,348	121,383,945
その他流動負債の増加・減少(△)額	29,376,957	△ 21,608,772	50,985,729
小計	116,915,088	483,728,080	△ 366,812,992
利息の受取額	1,071,555	2,266,520	△ 1,194,965
利息の支払額	△ 1,907,574	△ 2,099,818	192,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,079,069	483,894,782	△ 367,815,713
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の払出による収入	2,870,000,000	2,830,000,000	40,000,000
定期預金等への預入による支出	△ 2,870,000,000	△ 2,850,000,000	△ 20,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 20,000,000	20,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計借入金による収入	0	120,000,000	△ 120,000,000
他会計借入金の返済による支出	△ 100,000,000	△ 480,000,000	380,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,000,000	△ 360,000,000	260,000,000
資金増加・減少(△)額	16,079,069	103,894,782	△ 87,815,713
資金期首残高	159,057,236	55,162,454	103,894,782
資金期末残高	175,136,305	159,057,236	16,079,069

5 むすび

<事業概況>

産業団地事業は、企業立地の環境整備として産業用地を取得・造成し、企業誘致を進めることで新たな雇用の創出を図り、地域経済の活性化につなげることを主な目的とするものである。

当年度の事業実績としては、売却1区画等があった。

経営成績は、事業収益9,293万円余に対し、事業費用は8,896万円余で、397万円余の純利益となるとともに、自己資本構成比率は、56.4%となり、前年度に比較して0.9ポイント増加した。

なお、現在分譲募集を行っている産業団地の区画はない。

<意見>

(1) 東鶴賀事業用地の処分について

当該地の当会計での取得については、昨年度の意見書において疑問を呈したところであるが、未だに処分できないのは、必要性や需要の動向、採算性等が十分に勘案されていなかったものと言わざるを得ない。面積ほか立地条件を考慮の上、速やかに売却への道筋を具体化されたい。

(2) 他会計借入金の返済について

当年度は、1億円を財政調整基金へ返済した。これにより、当年度における他会計借入金残高は16億7千万円となったが、今後とも貸付土地の速やかな売却により、確実に営業収益を確保しつつ、長期借入金の計画的な返済に努められたい。

(3) 産業団地事業と当会計の今後について

少子・高齢化、人口減少の急速な進行など、地域経済をめぐる環境の変化により、今後産業・雇用の担い手はますます多様化するとともに、従来型の製造業等の設備投資は力強さを欠き、地域での新規立地は低迷していくものと考えられる。

こうした状況下において、まずは、現在市内に立地している企業・事業所が市外に移転する動きに、できる限り歯止めをかける必要がある。そのため、金融機関や調査機関からの迅速な情報収集とともに、必要な対応策の検討に一層努められたい。

次に、昨年度の意見書において、「医療、介護、教育、環境等幅広い分野での立地にも対応できる企業会計にシフトすべきこと」を述べたが、国においても「成長性の高い新たな分野での需要を域内に取り込むことによって、地域経済の新たな好循環を生み出すことが期待できる。」としている。

こうした認識のもと、今般の地域未来投資促進法に則って、企業投資を支援すべく改めてニーズ調査を行いたいとのことであるが、数年先しか見通せない変化の激しい時代にあつて、何が本市の特性・強みであり、活かしていけるのかを十分に調査した上で、“地域経済牽引業種”やその支援事業を見極め、当企業会計の在り方を含め必要な対応策を検討されたい。

審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			29年度	28年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	87,053,702	97.9	598,372,702	99.7	△ 511,319,000	14.5	48.0	329.7	
用地売上原価	77,952,550	87.6	589,148,649	98.1	△ 511,196,099	13.2	45.3	342.4	
一般管理費	9,101,152	10.3	9,224,053	1.6	△ 122,901	98.7	96.2	97.5	
営 業 外 費 用	1,907,574	2.1	2,099,818	0.3	△ 192,244	90.8	67.2	74.0	
支払利息	1,907,574	2.1	2,099,818	0.3	△ 192,244	90.8	67.2	74.0	
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
小 計	88,961,276	100.0	600,472,520	100.0	△ 511,511,244	14.8	48.3	325.7	
当年度純利益	3,975,585	—	46,739,396	—	△ 42,763,811	8.5	1.0	11.4	
合 計	92,936,861	—	647,211,916	—	△ 554,275,055	14.4	15.6	108.9	

比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	前 年 度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			29年度	28年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	89,193,530	96.0	642,192,409	99.2	△ 552,998,879	13.9	15.1	109.0	
用地売上収益	48,337,028	52.0	604,249,667	93.3	△ 555,912,639	8.0	8.7	109.3	
用地貸付収益	40,856,502	44.0	37,942,742	5.9	2,913,760	107.7	111.8	103.8	
営業外収益	3,743,331	4.0	5,019,507	0.8	△ 1,276,176	74.6	78.7	105.6	
受取利息	1,071,555	1.1	2,266,520	0.4	△ 1,194,965	47.3	27.8	58.8	
雑収益	2,671,776	2.9	2,752,987	0.4	△ 81,211	97.1	296.1	305.1	
合 計	92,936,861	100.0	647,211,916	100.0	△ 554,275,055	14.4	15.6	108.9	

(注) すう勢比率は、平成27年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			29年度	28年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	2,533,128,537	54.8	2,533,128,537	53.9	0	100.0	95.9	95.9	
有 形 固 定 資 産	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
工 具 器 具 及 び 備 品	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	5.0	5.0	
投 資	2,533,098,060	54.8	2,533,098,060	53.9	0	100.0	95.9	95.9	
貸 付 特 約 付 土 地	535,153,690	11.6	535,153,690	11.4	0	100.0	52.5	52.5	
事 業 用 定 期 借 地 権 設 定 土 地	1,997,944,370	43.2	1,997,944,370	42.5	0	100.0	123.2	123.2	
産 業 用 地 資 産	521,311,415	11.2	597,324,562	12.7	△ 76,013,147	87.3	54.7	62.6	
完 成 土 地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
未 成 土 地	521,311,415	11.2	597,324,562	12.7	△ 76,013,147	87.3	54.7	62.6	
流 動 資 産	1,575,700,981	34.0	1,566,297,182	33.4	9,403,799	100.6	109.8	109.1	
現 金 預 金	175,136,305	3.8	159,057,236	3.4	16,079,069	110.1	317.5	288.3	
定 期 預 金	1,400,000,000	30.2	1,400,000,000	29.8	0	100.0	101.4	101.4	
未 収 金	564,676	0.0	7,239,946	0.2	△ 6,675,270	7.8	890.0	11,410.5	
合 計	4,630,140,933	100.0	4,696,750,281	100.0	△ 66,609,348	98.6	92.0	93.3	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成29年度		平成28年度				29年度	28年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債		2,019,878,253	43.6	2,090,463,186	44.5	△ 70,584,933	96.6	81.7	84.6
未 払 金		277,834	0.0	292,931	0.0	△ 15,097	94.8	95.8	101.0
預 り 金		348,792,739	7.5	319,415,782	6.8	29,376,957	109.2	102.3	93.7
引 当 金		807,680	0.0	754,473	0.0	53,207	107.1	125.8	117.5
他 会 計 借 入 金		1,670,000,000	36.1	1,770,000,000	37.7	△ 100,000,000	94.4	78.4	83.1
(負債合計)		2,019,878,253	43.6	2,090,463,186	44.5	△ 70,584,933	96.6	81.7	84.6
資 本 金		1,516,200,000	32.8	1,516,200,000	32.3	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金		1,516,200,000	32.8	1,516,200,000	32.3	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		1,094,062,680	23.6	1,090,087,095	23.2	3,975,585	100.4	104.9	104.5
利 益 剰 余 金		1,094,062,680	23.6	1,090,087,095	23.2	3,975,585	100.4	104.9	104.5
利 益 積 立 金		1,090,087,095	23.5	1,043,347,699	22.2	46,739,396	104.5	172.1	164.7
当年度未処分利益剰余金		3,975,585	0.1	46,739,396	1.0	△ 42,763,811	8.5	1.0	11.4
当年度純利益		3,975,585	0.1	46,739,396	1.0	△ 42,763,811	8.5	1.0	11.4
(資本合計)		2,610,262,680	56.4	2,606,287,095	55.5	3,975,585	100.2	102.0	101.8
合 計		4,630,140,933	100.0	4,696,750,281	100.0	△ 66,609,348	98.6	92.0	93.3

(注)すう勢比率は、平成27年度を100とした。

産 業 団 地 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			平成29年度	平成28年度	平成27年度
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	%	0.0	0.0	0.0
	流 動 負 債 構 成 比 率		43.6	44.5	49.1
	自 己 資 本 構 成 比 率		56.4	55.5	50.9
財 務 比 率	流 動 比 率	%	78.0	74.9	58.1
	酸 性 試 験 比 率		8.7	8.0	2.2
	現 金 比 率		8.7	7.6	2.2
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.02	0.13	0.12
	自 己 資 本 回 転 率		0.03	0.25	0.25
	流 動 資 産 回 転 率		0.06	0.43	0.47
	未 収 金 回 転 率		22.86	175.86	9,326.23
収 益 率	総 収 支 比 率	%	104.5	107.8	322.3
	営 業 収 支 比 率		102.5	107.3	324.7
	総 資 本 利 益 率		0.1	1.0	8.3
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.2	0.2	0.2

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- | | |
|--|---|
| <p>1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産</p> <p>2 総 資 本 = 資本 + 負債</p> <p>3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益</p> <p>4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> | <p>5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p> <p>6 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)</p> |
|--|---|

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

市民生活に欠かすことのできない水道水の安定供給を維持するため、老朽管の布設替え及び大規模地震に備えた基幹施設の耐震化等に取り組み、当年度は総延長 11,718m の老朽管の布設替えを実施した。

また、給水水圧の均一化や維持管理の効率化のほか、破裂等非常時における被害の拡大防止のため、2か所の配水ブロック化整備を実施した。

浄水施設等更新整備事業としては、前年度に引き続き寺尾浄水場更新整備事業及び犀川浄水場取水施設更新事業を実施中であり、新たに西条配水池更新工事に着手した。

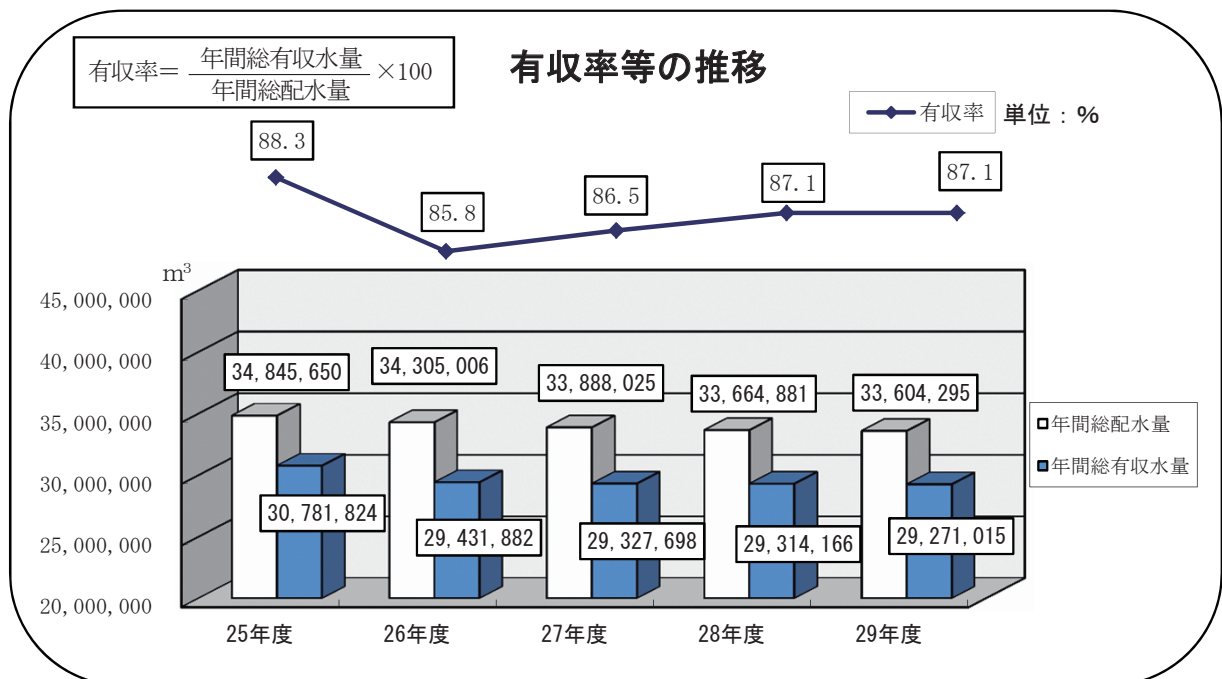
旧簡易水道事業としては、中条地区の2か所のポンプ場建設を実施するとともに、信州新町穂刈浄水場において安全・安心な水道水を確保するため、水源井戸4基の増設及びクリプトスポリジウム対策として紫外線による浄水設備工事を実施した。

(2) 業務状況

ア 当年度末の給水人口は 273,134 人、給水件数は 134,679 件で、前年度に比較して給水人口は 1,721 人減少したものの、給水件数は 414 件増加した。給水普及率は 99.84% で、前年度と同率となっている。なお、普及率の全国平均は 93.6% である。

イ 当年度の年間総配水量は 33,604,295^{m³}、年間総有収水量は 29,271,015^{m³} で、前年度に比較して年間総配水量は 60,586^{m³}、年間総有収水量は 43,151^{m³} いずれも減少となっている。

ウ 当年度の有収率は 87.1% で、前年度と同率である。なお、有収率の全国平均は 90.6% である。



(注) 全国平均とは、平成 28 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市の平均をいう (以下同じ)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業収益	7,174,500,000	100.0	7,668,739,203	100.0	494,239,203	106.9	
営業収益	6,127,837,000	85.4	6,630,592,494	86.5	502,755,494	108.2	(注1)
営業外収益	990,462,000	13.8	981,946,709	12.8	△ 8,515,291	99.1	(注2)
特別利益	56,201,000	0.8	56,200,000	0.7	△ 1,000	100.0	

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額6,142,364,287円に仮受消費税及び地方消費税488,228,207円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額974,916,613円に仮受消費税及び地方消費税7,349,411円を加え、納税上生じる雑収益5,376円及び不納欠損に係る消費税及び地方消費税313,939円を除いた額である。

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業費用	6,422,400,000	100.0	5,892,933,964	100.0	529,466,036	91.8	
営業費用	5,649,070,000	88.0	5,173,113,994	87.8	475,956,006	91.6	(注1)
営業外費用	718,766,000	11.2	665,256,863	11.3	53,509,137	92.6	(注2)
特別損失	54,564,000	0.8	54,563,107	0.9	893	100.0	

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額5,059,838,564円に仮払消費税及び地方消費税113,275,430円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額555,472,759円に仮払消費税及び地方消費税659,767円並びに消費税及び地方消費税109,802,600円を加え、非課税売上に係る消費税678,263円を除いた額である。

ア 水道事業収益は、予算額に対して494,239,203円の増加となっているが、これは主に、営業収益のうち給水収益の増によるものである。

イ 水道事業費用は、予算額に対して529,466,036円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち配水及び給水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入	3,930,617,000	100.0	2,688,061,631	100.0	△ 1,242,555,369	68.4
企業債	3,137,100,000	79.8	2,085,000,000	77.6	△ 1,052,100,000	66.5
国庫補助金	60,991,000	1.5	55,103,000	2.0	△ 5,888,000	90.3
工事負担金	241,869,000	6.2	171,583,280	6.4	△ 70,285,720	70.9
受託建設収入	500,000	0.0	1,006,351	0.0	506,351	201.3
出資金	490,156,000	12.5	375,369,000	14.0	△ 114,787,000	76.6
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出	8,003,859,340	100.0	5,713,423,906	100.0	1,134,064,034	1,156,371,400	71.4
建設改良費	6,193,965,340	77.4	3,903,535,833	68.3	1,134,064,034	1,156,365,473	63.0
企業債償還金	1,753,694,000	21.9	1,753,688,073	30.7	0	5,927	100.0
出資金返還金	56,200,000	0.7	56,200,000	1.0	0	0	100.0

ア 資本的収入は、予算額に対して1,242,555,369円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して1,156,371,400円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額1,134,064,034円は全額建設改良費であり、西条配水池築造工事外55件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,025,362,275円は、減債積立金1,314,234,553円、過年度分損益勘定留保資金1,441,401,940円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額269,725,782円で補填する。

3 経営成績

当年度は総収益7,173,480,900円、総費用5,669,874,430円で、純利益は1,503,606,470円となり、前年度比89,371,917円(6.3%)の増となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は1,314,234,553円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は2,817,841,023円となり、減債積立金として1,188,606,470円、建設改良積立金として315,000,000円を積み立てるほか、1,314,234,553円を資本金に組み入れる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
25	6,707,675,394	102.2	5,784,145,599	98.1	923,529,795	138.6	116.0
26	7,103,660,446	105.9	6,014,096,634	104.0	1,089,563,812	118.0	118.1
27	7,221,116,701	101.7	5,894,714,707	98.0	1,326,401,994	121.7	122.5
28	7,203,751,420	99.8	5,789,516,867	98.2	1,414,234,553	106.6	124.4
29	7,173,480,900	99.6	5,669,874,430	97.9	1,503,606,470	106.3	126.5

(1) 収 益

ア 営業収益は6,142,364,287円で、主なものは給水収益6,101,254,722円である。前年度比226,931,349円(3.8%)の増となっている。これは主に、当年度に実施した料金改定に伴う水道料金の増によるものである。

イ 営業外収益は974,916,613円で、主なものは、長期前受金戻入536,429,055円及び他会計負担金327,680,000円である。前年度比257,201,869円(20.9%)の減となっている。これは主に、他会計負担金の減によるものである。

ウ 特別利益は 56,200,000 円で、全額その他特別利益（浅川ダム建設負担金返還金）である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分 年度	調 定 額	前年度対比	指 数	収 入 済 額	収納率
25	6,344,646,094	104.0	100.0	5,770,324,102	90.9
26	6,337,591,670	99.9	99.9	5,781,108,620	91.2
27	6,342,040,137	100.1	100.0	5,794,712,637	91.4
28	6,347,407,563	100.1	100.0	5,809,716,150	91.5
29	6,589,355,180	103.8	103.9	6,009,216,019	91.2

(注) 指数は平成 25 年度を 100 とした。

なお、平成 30 年 5 月 31 日における平成 29 年度分の収納率は 99.51%となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は 5,059,838,564 円で、主なものは減価償却費 2,822,926,075 円である。前年度比 84,875,641 円 (1.6%) の減となっている。これは主に、資産減耗費の減によるものである。

イ 営業外費用は 555,472,759 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 544,633,322 円である。前年度比 34,766,796 円 (5.9%) の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

ウ 特別損失は 54,563,107 円で、全額その他特別損失（浅川ダム建設計画変更による除却に伴う経費）である。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	29 年 度		28 年 度		比較増減	前年度対比
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率		
職員給与費	702,157,766	12.4	692,350,726	12.0	9,807,040	101.4
備用品費	14,208,929	0.2	13,135,067	0.2	1,073,862	108.2
通信運搬費	14,958,771	0.3	14,460,464	0.3	498,307	103.4
委託料	662,651,836	11.7	651,014,929	11.3	11,636,907	101.8
手数料	4,304,345	0.1	4,639,798	0.1	△ 335,453	92.8
賃借料	43,480,184	0.8	29,863,548	0.5	13,616,636	145.6
修繕費	169,857,919	3.0	133,481,663	2.3	36,376,256	127.3
工事請負費	116,286,000	2.0	210,747,930	3.6	△ 94,461,930	55.2
動力費	274,567,739	4.8	254,295,723	4.4	20,272,016	108.0
薬品費	37,242,631	0.7	35,412,533	0.6	1,830,098	105.2
材料費	5,132,105	0.1	6,383,613	0.1	△ 1,251,508	80.4
負担金	75,118,449	1.3	70,977,609	1.2	4,140,840	105.8
貸倒引当金繰入額	9,743,000	0.2	13,904,000	0.2	△ 4,161,000	70.1
減価償却費	2,822,926,075	49.8	2,827,022,600	48.8	△ 4,096,525	99.9
固定資産除却費	66,304,234	1.2	150,225,327	2.6	△ 83,921,093	44.1
たな卸資産減耗費	252,100	0.0	251,950	0.0	150	100.1
企業債利息	544,633,322	9.6	576,587,308	10.0	△ 31,953,986	94.5
固定資産除却損失	54,563,107	0.9	54,563,107	0.9	0	100.0
その他物件費	51,485,918	0.9	50,198,972	0.9	1,286,946	102.6
合 計	5,669,874,430	100.0	5,789,516,867	100.0	△ 119,642,437	97.9

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の 49.8%が最も高く、次いで職員給与費 12.4%、委託料 11.7%の順となっている。

(3) 損益

損益の推移は、次表のとおりである。

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	(税抜き) (単位 円・%)	
					特別損益	純損益
25	1,025,678,758	152.8	921,892,902	138.7	1,636,893	923,529,795
26	674,989,741	65.8	1,146,965,774	124.4	△ 57,401,962	1,089,563,812
27	717,578,696	106.3	1,348,794,801	117.6	△ 22,392,807	1,326,401,994
28	770,718,733	107.4	1,412,597,660	104.7	1,636,893	1,414,234,553
29	1,082,525,723	140.5	1,501,969,577	106.3	1,636,893	1,503,606,470

ア 営業利益は1,082,525,723円で、前年度比311,806,990円(40.5%)の増となっている。

イ 経常利益は1,501,969,577円で、前年度比89,371,917円(6.3%)の増となっている。

ウ 特別損益は1,636,893円で、前年度と同額である。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	(単位 %)					
		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.94	1.87	1.79	1.50	1.26	1.54
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	126.5	124.4	122.5	118.1	116.0	115.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	121.4	115.0	113.8	112.8	120.3	108.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	126.7	124.6	123.2	119.4	116.1	115.4

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度の数値との単純な比較はできない。

(5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.43	1.04	0.99	0.94	1.43
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.62	13.03	12.13	11.37	16.87

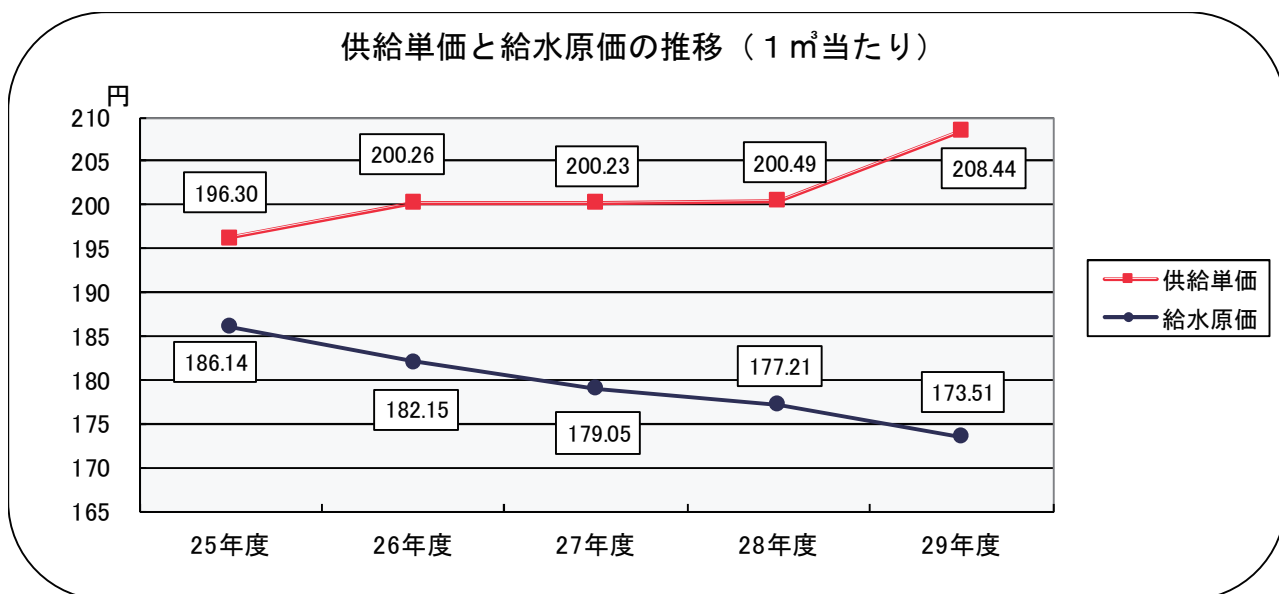
(注) 経営資本＝資産(期首＋期末)÷2－建設仮勘定(期首＋期末)÷2

※平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度の数値との単純な比較はできない。

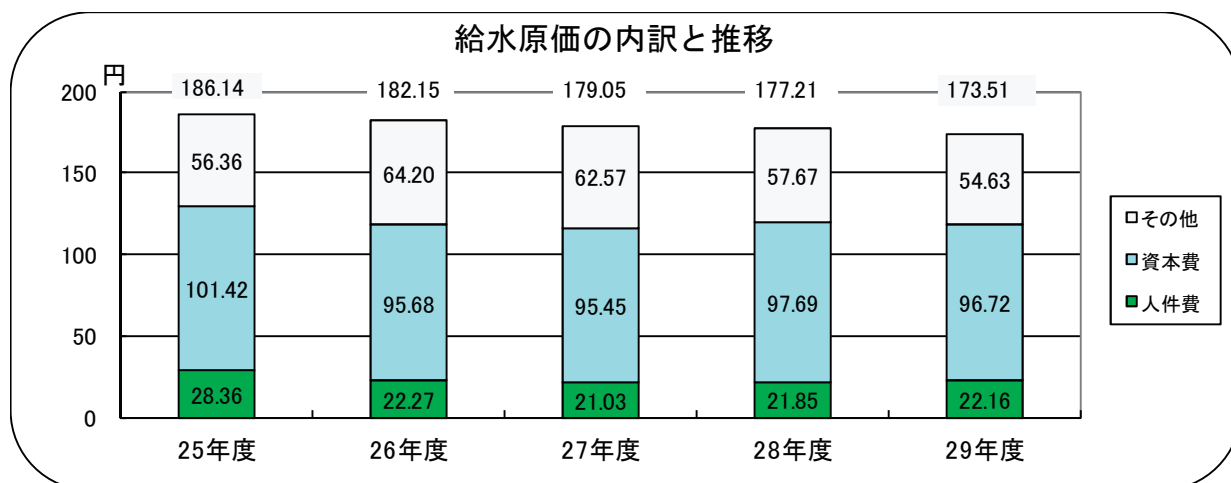
(6) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 208 円 44 銭、これに対する給水原価は 173 円 51 銭となり、34 円 93 銭の販売利益となった。前年度に比較して、供給単価は 7 円 95 銭増加となり、給水原価は 3 円 70 銭減少となっている。なお、全国平均における供給単価は 167 円 53 銭、給水原価は 155 円 69 銭であった。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳と推移は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

3 資本費 = 減価償却費 + 企業債利息 (災害復旧事業債利息を除く) - 長期前受金戻入

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口 (人)	3,331	3,312	3,253	3,265	3,137	3,647
職員一人当たりの給水量 (m ³)	356,964	353,183	345,032	346,257	345,863	387,379
職員一人当たりの営業収益 (千円)	74,907	71,270	69,572	69,812	68,316	67,664
損益勘定職員数 (人)	82	83	85	85	89	—

(8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	全国平均
1日最大配水量 (m ³) A	102,202	100,994	104,598	105,584	107,117	—
1日平均配水量 (m ³) B	92,067	92,233	92,590	93,986	95,468	—
1日配水能力 (m ³) C	165,039	164,961	165,686	165,569	167,316	—
施設利用率 (%) B/C	55.8	55.9	55.9	56.8	57.1	62.5
負荷率 (%) B/A	90.1	91.3	88.5	89.0	89.1	89.6
最大稼働率 (%) A/C	61.9	61.2	63.1	63.8	64.0	69.7

(注) 1 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。

2 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。

3 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

※上記はいずれも数値が高いほど効率的であるとされているが、一定の余裕は必要であるとされる。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため省略する。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は78,461,394,517円で、前年度比1,958,460,647円(2.6%)の増となっている。

ア 固定資産は65,294,522,780円で、前年度比758,702,162円(1.2%)の増となっている。

イ 流動資産は13,166,871,737円で、主なものは現金預金である。前年度比1,199,758,485円(10.0%)の増となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 \ 区分	水道料金	工事負担金	その他	計
過年度分	19,766,428	0	0	19,766,428
当年度分	580,139,161	6,175,800	31,491,047	617,806,008
計	599,905,589	6,175,800	31,491,047	637,572,436

未収金は 637,572,436 円で、前年度比 21,548,050 円 (3.3%) の減となっている。平成 30 年 5 月 31 日までに 586,949,526 円が収納され、未収金残額は 50,622,910 円となっている。これは全額水道料金であり、前年同期比 2,365,484 円 (4.5%) の減となっている。

また、当年度の水道料金の不納欠損処分額は 4,598,793 円で、全額貸倒引当金を取り崩した。前年度比 6,612,325 円 (59.0%) の減となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 78,461,394,517 円で、負債 46,203,805,836 円、資本 32,257,588,681 円となっている。

ア 固定負債は 31,072,596,403 円で、企業債及び引当金である。前年度比 315,974,547 円 (1.0%) の増となっている。

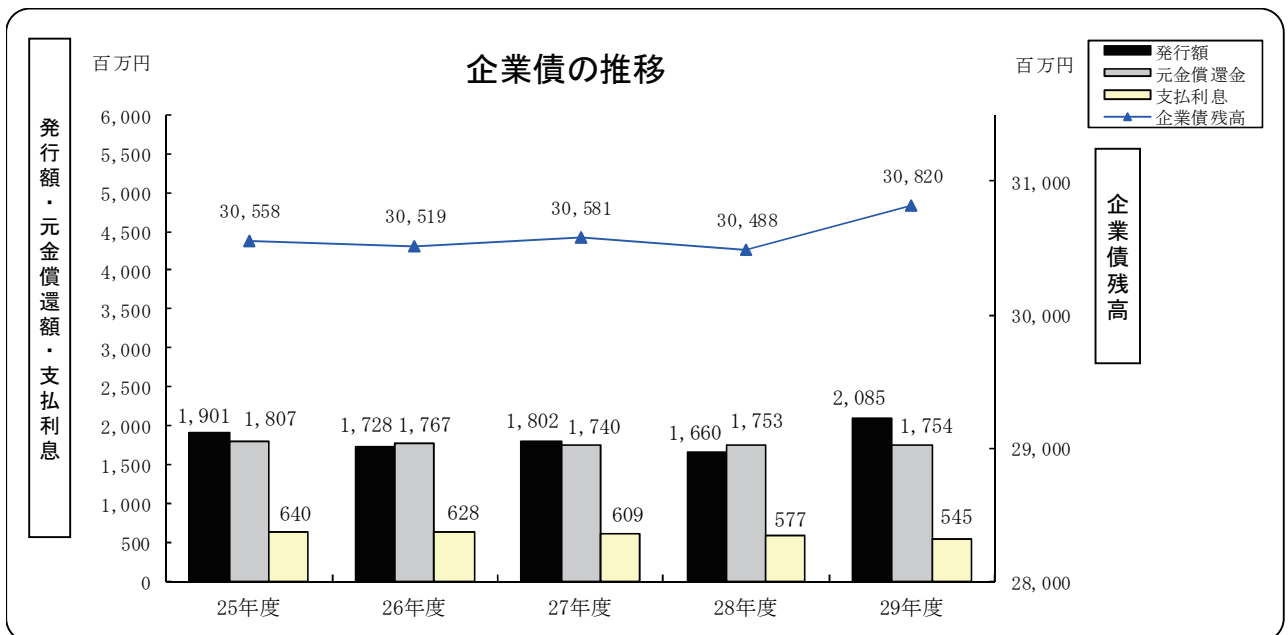
イ 流動負債は 3,101,665,779 円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度比 56,360,874 円 (1.9%) の増となっている。

ウ 繰延収益は 12,029,543,654 円で、前年度比 237,131,324 円 (1.9%) の減となっている。

エ 資本金は 28,190,526,716 円で、全額自己資本金である。前年度比 1,546,570,994 円 (5.8%) の増となっている。

オ 剰余金は 4,067,061,965 円で、資本剰余金 64,220,942 円及び利益剰余金 4,002,841,023 円である。前年度比 276,685,556 円 (7.3%) の増となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 30,819,624,451 円である。前年度比 331,311,927 円 (1.1%) の増となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	56.4	55.8	55.1	54.2	54.7	68.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	147.4	151.1	156.4	161.0	161.7	128.3
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.6	87.9	89.5	90.7	89.5	91.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	424.5	393.0	373.7	337.9	912.6	312.0
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	423.5	391.7	372.4	336.5	908.7	300.5

※平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度の数値との単純な比較はできない。

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	29 年度		28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
	金 額	前年比	金 額	金 額	金 額	金 額
負 担 金	327,680	58.3	562,138	565,261	408,935	426,501
出 資 金	375,369	99.5	377,169	340,240	268,321	212,403
合 計	703,049	74.8	939,307	905,501	677,256	638,904

ア 一般会計からの負担金合計額は 327,680 千円で、前年度比 234,458 千円 (41.7%) の減となっている。

イ 一般会計からの出資金合計額は 375,369 千円で、前年度比 1,800 千円 (0.5%) の減となっている。

(5) セグメント情報

単一セグメントであるため省略する。

(6) キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失 (△)	1,503,606,470	1,414,234,553	89,371,917
減価償却費	2,822,926,075	2,827,022,600	△ 4,096,525
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△ 8,543,247	△ 1,743,674	△ 6,799,573
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	1,168,067	21,437	1,146,630
法定福利費引当金の増加・減少 (△) 額	485,046	289,621	195,425
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	5,144,207	2,692,882	2,451,325
長期前受金戻入額	△ 536,429,055	△ 540,111,213	3,682,158
受取利息及び配当金	△ 8,698,483	△ 14,502,905	5,804,422
支払利息	544,633,322	576,587,308	△ 31,953,986
固定資産除却損	120,867,341	204,788,434	△ 83,921,093
未収金の増加 (△) ・減少額	△ 35,519,870	23,183,412	△ 58,703,282
未払金の増加・減少 (△) 額	△ 87,474,807	58,604,395	△ 146,079,202
たな卸資産の増加 (△) ・減少額	5,136,039	△ 370,296	5,506,335
その他流動資産の増加 (△) ・減少額	35,026	10,403	24,623
その他流動負債の増加・減少 (△) 額	8,401,067	△ 4,347,696	12,748,763
小計	4,335,737,198	4,546,359,261	△ 210,622,063
利息及び配当金の受取額	8,698,483	14,502,905	△ 5,804,422
利息の支払額	△ 544,633,322	△ 576,587,308	31,953,986
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,799,802,359	3,984,274,858	△ 184,472,499
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,500,704,290	△ 2,845,059,473	△ 655,644,817
国庫補助金等による収入	86,368,000	21,288,000	65,080,000
工事負担金による収入	195,674,811	164,055,101	31,619,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,218,661,479	△ 2,659,716,372	△ 558,945,107
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,085,000,000	1,660,300,000	424,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,753,688,073	△ 1,752,750,887	△ 937,186
出資金等による収入	375,369,000	377,169,000	△ 1,800,000
出資金の返還による支出	△ 56,200,000	△ 56,200,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	650,480,927	228,518,113	421,962,814
資金増加・減少 (△) 額	1,231,621,807	1,553,076,599	△ 321,454,792
資金期首残高	11,280,375,704	9,727,299,105	1,553,076,599
資金期末残高	12,511,997,511	11,280,375,704	1,231,621,807

5 むすび

<事業概況>

当年度の水道事業は、水源・施設の統廃合やダウンサイジングにより、老朽化した施設を適正な規模で更新するとともに、基幹施設の耐震化に取り組んだ。

経営成績では、営業収益は当年度6月使用分からの料金改定により増加したが、総収益では前年度比3,027万円余減の71億7,348万円余となった。

費用面では、配水及び給水費の減少等により、総費用は前年度比1億1,964万円余減の56億6,987万円余となった。この結果、純利益は前年度比8,937万円余増の15億360万円余となっている。

財政状態については、企業債残高は前年度比3億3,131万円余増の308億1,962万円余となり、一般会計からの繰入金は、前年度比2億3,625万円余減の7億304万円余となった。

なお、財務分析の各指標については、長期健全性を示す自己資本構成比率をはじめ、資金不足比率及び短期支払能力を示す流動比率についても健全な状態を示す数値となっており、全体的におおむね良好な経営状態である。

<意見>

(1) 経営の健全化について

ア 施設・設備の更新について

平成28年度末の上水道事業と簡易水道事業の統合を見据え、平成22年度から28年度にかけて、簡易水道事業地域における水源及び浄水場の13施設を統廃合し、経営の効率化を図ってきた。

当年度は、長野市水道施設整備計画（長野地区）に基づき、夏目ヶ原浄水場の耐震化等に取り組んでいるが、今後も老朽管の更新や耐震化に多額の費用がかかること、50年後には給水人口、給水量ともに半減が予測されていることなどを勘案すると、更なる施設の統廃合、管口径等のダウンサイジング、耐久性に優れた資材への交換等により、将来コストの縮減と長寿命化への取組が必要不可欠である。

イ 水道料金について

健全な経営を維持するため、平成29年6月使用分から水道料金の改定（平均5.49%値上げ）を実施し、給水収益は前年度比約2億2,400万円増となった。

水道料金収入は、独立採算制を基本とする公営企業会計においては財源の根幹をなすものであり、常に適正な料金を設定していく必要がある。今後も有収水量の減少等により給水原価が供給単価を上回る原価割れの状態となる見通しであることから、長野市水道事業経営戦略にある財政シミュレーションを基に、経営環境の変化に応じた経費の試算、給水人口の将来推計、水需要の動向等に注視しながら適切な経営分析を行い、基本料金と水量（従量）料金とのバランスを図り、時機を失することなく公正妥当な料金改定を実施されたい。

なお、料金改定は、市民の理解を得ることが不可欠であることから、本市の経営状態について、常日頃からあらゆる機会をとらえ十分な説明を行っていくことが必要である。

水道事業が今後も安全で良質な水道水を供給するとともに、健全経営を継続できるよう、引き続き徹底した効率化に努められたい。

(2) 民間活力の導入及び技術力の維持・向上について

平成30年度に入り、地方公共団体における水道事業について、広域連携及び官民連携を推進するとした水道法改正案が国会に提出された。

長野市水道ビジョンでは、「新たな民間活力の導入の可能性について調査を行い、検討する」としており、既に、検針・料金徴収業務、宿日直業務及び浄水場維持管理業務等を民間委託しているが、量水器管理業務や窓口・受付業務等の委託、更にはコンセッションも含めた民間活力の導入の可能性についても研究を進められたい。

また、民間受託者を指導、監督する能力及び危機管理能力を堅持するため、適切な人事管理による技術やノウハウの維持・継承はもとより、時代に即応した技術力の向上を図るとともに、必要な技術職員の確保にも努められたい。

審 查 資 料

水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	5,059,838,564	89.2	5,144,714,205	88.9	△ 84,875,641	98.4	97.4	99.0
原 水 費	193,790,275	3.4	189,471,168	3.3	4,319,107	102.3	98.6	96.4
浄 水 費	747,210,528	13.2	712,374,117	12.3	34,836,411	104.9	108.2	103.2
配水及び給水費	758,288,903	13.4	803,905,627	13.9	△ 45,616,724	94.3	84.2	89.3
量水器管理費	108,028,872	1.9	98,826,954	1.7	9,201,918	109.3	81.8	74.9
業 務 費	176,856,653	3.1	171,360,746	3.0	5,495,907	103.2	101.0	97.8
総 係 費	186,180,924	3.3	191,275,716	3.3	△ 5,094,792	97.3	112.3	115.3
減価償却費	2,822,926,075	49.8	2,827,022,600	48.8	△ 4,096,525	99.9	102.4	102.6
資産減耗費	66,556,334	1.1	150,477,277	2.6	△ 83,920,943	44.2	37.0	83.7
営 業 外 費 用	555,472,759	9.8	590,239,555	10.2	△ 34,766,796	94.1	89.6	95.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	544,633,322	9.6	576,587,308	10.0	△ 31,953,986	94.5	89.5	94.8
雑 支 出	10,839,437	0.2	13,652,247	0.2	△ 2,812,810	79.4	94.1	118.5
特 別 損 失	54,563,107	1.0	54,563,107	0.9	0	100.0	69.4	69.4
その他特別損失	54,563,107	1.0	54,563,107	0.9	0	100.0	69.4	69.4
小 計	5,669,874,430	100.0	5,789,516,867	100.0	△ 119,642,437	97.9	96.2	98.2
当 年 度 純 利 益	1,503,606,470	—	1,414,234,553	—	89,371,917	106.3	113.4	106.6
合 計	7,173,480,900	—	7,203,751,420	—	△ 30,270,520	99.6	99.3	99.8

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	6,142,364,287	85.6	5,915,432,938	82.1	226,931,349	103.8	103.9	100.0
給水収益	6,101,254,722	85.0	5,877,229,103	81.6	224,025,619	103.8	103.9	100.1
その他営業収益	41,109,565	0.6	38,203,835	0.5	2,905,730	107.6	99.3	92.3
営業外収益	974,916,613	13.6	1,232,118,482	17.1	△ 257,201,869	79.1	77.9	98.5
受取利息 及び配当金	8,698,483	0.1	14,502,905	0.2	△ 5,804,422	60.0	32.8	54.7
他会計負担金	327,680,000	4.6	562,138,000	7.8	△ 234,458,000	58.3	58.0	99.4
加 入 金	90,150,200	1.2	97,009,000	1.3	△ 6,858,800	92.9	104.0	112.0
長期前受金戻入	536,429,055	7.5	540,111,213	7.5	△ 3,682,158	99.3	94.9	95.6
雑 収 益	11,958,875	0.2	18,357,364	0.3	△ 6,398,489	65.1	154.8	237.6
特別利益	56,200,000	0.8	56,200,000	0.8	0	100.0	100.0	100.0
その他特別利益	56,200,000	0.8	56,200,000	0.8	0	100.0	100.0	100.0
合 計	7,173,480,900	100.0	7,203,751,420	100.0	△ 30,270,520	99.6	99.3	99.8

(注) すう勢比率は、平成27年度を100とした。

水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			29年度	28年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	65,294,522,780	83.2	64,535,820,618	84.4	758,702,162	101.2	101.3	100.1	
有形固定資産	63,955,794,030	81.5	63,131,233,099	82.5	824,560,931	101.3	101.5	100.2	
土 地	2,300,428,549	2.9	2,299,947,469	3.0	481,080	100.0	100.0	100.0	
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	1,356,240,726	1.7	1,246,238,491	1.6	110,002,235	108.8	109.5	100.6	
構 築 物	51,618,189,619	65.8	51,699,591,706	67.6	△ 81,402,087	99.8	100.9	101.0	
機 械 及 び 装 置	6,356,402,771	8.1	6,445,582,536	8.4	△ 89,179,765	98.6	94.4	95.8	
車 両 運 搬 具	57,460,343	0.1	34,915,448	0.1	22,544,895	164.6	202.1	122.8	
工 具 器 具 及 び 備 品	58,305,748	0.1	33,993,551	0.0	24,312,197	171.5	145.1	84.6	
建 設 仮 勘 定	2,206,925,609	2.8	1,369,123,233	1.8	837,802,376	161.2	149.1	92.5	
無形固定資産	1,338,728,750	1.7	1,404,587,519	1.9	△ 65,858,769	95.3	91.0	95.5	
施 設 利 用 権	1,338,728,750	1.7	1,404,587,519	1.9	△ 65,858,769	95.3	91.0	95.5	
流 動 資 産	13,166,871,737	16.8	11,967,113,252	15.6	1,199,758,485	110.0	126.9	115.4	
現金預金	12,511,997,511	16.0	11,280,375,704	14.7	1,231,621,807	110.9	128.6	116.0	
未 収 金	622,218,243	0.8	648,910,500	0.9	△ 26,692,257	95.9	102.1	106.4	
未 収 金	637,572,436	0.8	659,120,486	0.9	△ 21,548,050	96.7	103.3	106.8	
貸 倒 引 当 金	△ 15,354,193	0.0	△ 10,209,986	0.0	△ 5,144,207	150.4	204.3	135.8	
貯 蔵 品	32,468,274	0.0	37,604,313	0.0	△ 5,136,039	86.3	87.2	101.0	
仮 払 金	187,709	0.0	222,735	0.0	△ 35,026	84.3	80.5	95.5	
合 計	78,461,394,517	100.0	76,502,933,870	100.0	1,958,460,647	102.6	104.8	102.2	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成29年度		平成28年度				29年度	28年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		31,072,596,403	39.6	30,756,621,856	40.2	315,974,547	101.0	100.7	99.7
企 業 債		29,059,142,246	37.0	28,734,624,452	37.6	324,517,794	101.1	100.8	99.7
引 当 金		2,013,454,157	2.6	2,021,997,404	2.6	△ 8,543,247	99.6	99.5	99.9
退職給与引当金		625,449,622	0.8	633,992,869	0.8	△ 8,543,247	98.7	98.4	99.7
修繕引当金		1,388,004,535	1.8	1,388,004,535	1.8	0	100.0	100.0	100.0
流 動 負 債		3,101,665,779	4.0	3,045,304,905	4.0	56,360,874	101.9	111.7	109.7
企 業 債		1,760,482,205	2.3	1,753,688,072	2.3	6,794,133	100.4	100.4	100.1
未 払 金		1,256,392,210	1.6	1,215,125,319	1.6	41,266,891	103.4	133.1	128.7
預 り 金		15,406,969	0.0	7,005,902	0.0	8,401,067	219.9	135.7	61.7
引 当 金		69,384,395	0.1	69,485,612	0.1	△ 101,217	99.9	102.8	102.9
賞与引当金		58,375,873	0.1	58,759,133	0.1	△ 383,260	99.3	101.7	102.3
法定福利費引当金		11,008,522	0.0	10,726,479	0.0	282,043	102.6	108.9	106.1
繰 延 収 益		12,029,543,654	15.3	12,266,674,978	16.0	△ 237,131,324	98.1	96.1	98.0
長 期 前 受 金		23,171,827,994	29.5	22,916,228,421	29.9	255,599,573	101.1	102.1	101.0
長期前受金収益化 累 計 額		△ 11,142,284,340	△ 14.2	△ 10,649,553,443	△ 13.9	△ 492,730,897	104.6	109.5	104.7
(負債合計)		46,203,805,836	58.9	46,068,601,739	60.2	135,204,097	100.3	100.1	99.8
資 本 金		28,190,526,716	35.9	26,643,955,722	34.8	1,546,570,994	105.8	111.3	105.2
自 己 資 本 金		28,190,526,716	35.9	26,643,955,722	34.8	1,546,570,994	105.8	111.3	105.2
剰 余 金		4,067,061,965	5.2	3,790,376,409	5.0	276,685,556	107.3	120.7	112.5
資 本 剰 余 金		64,220,942	0.1	63,739,862	0.1	481,080	100.8	100.8	100.0
利 益 剰 余 金		4,002,841,023	5.1	3,726,636,547	4.9	276,204,476	107.4	121.1	112.8
建設改良積立金		1,185,000,000	1.5	1,085,000,000	1.4	100,000,000	109.2	120.2	110.0
当年度未処分 利 益 剰 余 金		2,817,841,023	3.6	2,641,636,547	3.5	176,204,476	106.7	121.5	113.9
当年度純利益		1,503,606,470	1.9	1,414,234,553	1.9	89,371,917	106.3	113.4	106.6
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額		1,314,234,553	1.7	1,227,401,994	1.6	86,832,559	107.1	132.4	123.7
(資本合計)		32,257,588,681	41.1	30,434,332,131	39.8	1,823,256,550	106.0	112.4	106.0
合 計		78,461,394,517	100.0	76,502,933,870	100.0	1,958,460,647	102.6	104.8	102.2

(注)すう勢比率は、平成27年度を100とした。

水道事業会計

項目	単位	平成29年度	前年度との比較		平成28年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
年度末給水人口	人	273,134	△ 1,721	99.4	274,855	△ 1,663	99.4
普及率	%	99.84	0.00	—	99.84	0.00	—
給水件数	件	134,679	414	100.3	134,265	787	100.6
内 訳	一般家事用	123,932	699	100.6	123,233	800	100.7
	業務用	10,430	△ 69	99.3	10,499	△ 15	99.9
	公衆浴場用	11	0	100.0	11	0	100.0
	共用栓用	0	0	—	0	0	—
	別荘用	306	△ 216	58.6	522	2	100.4
年間総配水量 (A)	m ³	33,604,295	△ 60,586	99.8	33,664,881	△ 223,144	99.3
年間総有収水量 (B)		29,271,015	△ 43,151	99.9	29,314,166	△ 13,532	100.0
内 訳	一般家事用	21,248,582	△ 102,352	99.5	21,350,934	38,169	100.2
	業務用	7,962,794	61,985	100.8	7,900,809	△ 46,219	99.4
	公衆浴場用	32,231	△ 1,935	94.3	34,166	△ 3,925	89.7
	共用栓用	0	0	—	0	0	—
	別荘用	27,408	△ 849	97.0	28,257	△ 1,557	94.8
有収率 (B)/(A)	%	87.1	0.0	—	87.1	0.6	—
給水件数1件当たり年間有収水量	m ³ /年	217.34	△ 0.99	99.5	218.33	△ 1.39	99.4
内 訳	一般家事用	171.45	△ 1.20	99.0	173.26	△ 1.20	99.5
	業務用	763.45	10.92	101.5	752.53	△ 3.32	99.6
	公衆浴場用	2,930.09	△ 175.91	94.3	3,106.00	△ 356.82	89.7
	共用栓用	—	—	—	—	—	—
	別荘用	89.57	35.44	165.5	54.13	△ 3.20	94.4
配水能力	m ³ /日	165,039	78	100.0	164,961	△ 725	99.6
年間1日平均配水量	m ³	92,067	△ 166	99.8	92,233	△ 357	99.6
年間1日最大配水量	m ³	102,202	1,208	101.2	100,994	△ 3,604	96.6
年間1日平均有収水量	m ³	80,195	△ 118	99.9	80,313	183	100.2
供給単価	円/m ³	208.44	7.95	104.0	200.49	0.26	100.1
給水原価	円/m ³	173.51	△ 3.70	97.9	177.21	△ 1.84	99.0
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,846	172	110.3	1,674	0	100.0
導送配水管延長	km	2,454	△ 3	99.9	2,457	5	100.2
職員数	人	110	△ 1	99.1	111	0	100.0
	損益勘定	82	△ 1	98.8	83	△ 2	97.6
	資本勘定	28	0	100.0	28	2	107.7

業 務 実 績 表

平成27年度	前年度との比較		平成26年度	前年度との比較		平成25年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
276,518	△ 1,004	99.6	277,522	△ 1,712	99.4	279,234	全国平均93.6
99.84	0.00	—	99.84	0.01	—	99.83	
133,478	581	100.4	132,897	441	100.3	132,456	
122,433	663	100.5	121,770	412	100.3	121,358	
10,514	△ 75	99.3	10,589	33	100.3	10,556	
11	0	100.0	11	1	110.0	10	
0	0	—	0	0	—	0	
520	△ 7	98.7	527	△ 5	99.1	532	
33,888,025	△ 416,981	98.8	34,305,006	△ 540,644	98.4	34,845,650	
29,327,698	△ 104,184	99.6	29,431,882	△ 1,349,942	95.6	30,781,824	
21,312,765	△ 31,543	99.9	21,344,308	△ 647,645	97.1	21,991,953	
7,947,028	△ 68,857	99.1	8,015,885	△ 702,726	91.9	8,718,611	
38,091	△ 3,344	91.9	41,435	△ 149	99.6	41,584	
0	0	—	0	0	—	0	
29,814	△ 440	98.5	30,254	578	101.9	29,676	
86.5	0.7	—	85.8	△ 2.5	—	88.3	全国平均90.6
219.72	△ 1.74	99.2	221.46	△ 10.93	95.3	232.39	
174.08	△ 1.20	99.3	175.28	△ 5.94	96.7	181.22	
755.85	△ 1.15	99.8	757.00	△ 68.94	91.7	825.94	
3,462.82	△ 304.00	91.9	3,766.82	△ 391.58	90.6	4,158.40	
—	—	—	—	—	—	—	
57.33	△ 0.08	99.9	57.41	1.63	102.9	55.78	
165,686	117	100.1	165,569	△ 1,747	99.0	167,316	
92,590	△ 1,396	98.5	93,986	△ 1,482	98.4	95,468	
104,598	△ 986	99.1	105,584	△ 1,533	98.6	107,117	
80,130	△ 505	99.4	80,635	△ 3,699	95.6	84,334	
200.23	△ 0.03	100.0	200.26	3.96	102.0	196.30	
179.05	△ 3.10	98.3	182.15	△ 3.99	97.9	186.14	
1,674	0	100.0	1,674	47	102.9	1,627	メーター口径13mm、消費税込含む。
2,452	4	100.2	2,448	5	100.2	2,443	
111	2	101.8	109	△ 3	97.3	112	
85	0	100.0	85	△ 4	95.5	89	
26	2	108.3	24	1	104.3	23	

(注) 平成29年度からの有収水量には、料金以外の収入対象水量（業務用）を含む。

(注) 平成29年度の家計用10㎡当たり料金は、平成29年6月分からの水道使用料改定後の数値である。

水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	83.2	84.4	86.1	87.6
	固定負債構成比率		39.6	40.2	41.2	27.7
	流動負債構成比率		4.0	4.0	3.7	4.0
	自己資本構成比率		56.4	55.8	55.1	68.3
財 務 比 率	固定比率	%	147.4	151.1	156.4	128.3
	固定資産対長期資本比率		86.6	87.9	89.5	91.2
	流動比率		424.5	393.0	373.7	312.0
	酸性試験比率		423.5	391.7	372.4	300.5
	現金比率		403.4	370.4	350.4	269.4
回 転 率	総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.10
	自己資本回転率		0.14	0.14	0.15	0.21
	固定資産回転率		0.09	0.09	0.09	0.11
	流動資産回転率		0.49	0.53	0.60	0.82
	未収金回転率		9.47	9.27	9.02	7.84
	減価償却率		%	4.44	4.44	4.34
収 益 率	総資本利益率	%	1.94	1.87	1.79	1.54
	総収支比率		126.5	124.4	122.5	115.5
	営業収支比率		121.4	115.0	113.8	108.1
そ の 他	利子負担率	%	1.8	1.9	2.0	2.0
	企業債元金償還金対減価償却額比率		76.7	76.6	79.4	74.4
	職員一人当たり営業収益	千円	74,907	71,270	69,572	67,664

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、平成27年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

ア 単独公共下水道事業

汚水管渠については、移設工事等を 742m実施したほか、老朽管及び人孔の長寿命化を図るため、第五地区において管更生工事 140m及び人孔更生工事 3 基を実施した。

雨水渠については、芹田、吉田及び大豆島地区等において主要な幹線の整備工事を 690m実施した。

また、東部浄化センターにおいては、自家発電設備更新工事及びストックマネジメント計画の策定に着手したほか、大豆島運動広場の整備工事を実施した。

イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

汚水管渠については、移設工事等を 406m実施したほか、主要な幹線の耐震化を図るため、吉田地区等においてマンホール浮上防止工事を 24 か所実施した。

また、「長野市地域防災計画」の広域避難場所である長野運動公園内にマンホールトイレを 10 基設置した。

雨水渠については、三念沢雨水ポンプ場の改築更新工事がしゅん工したほか、朝陽、浅川及び古里地区等において主要な幹線の整備工事を 924m実施した。

ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

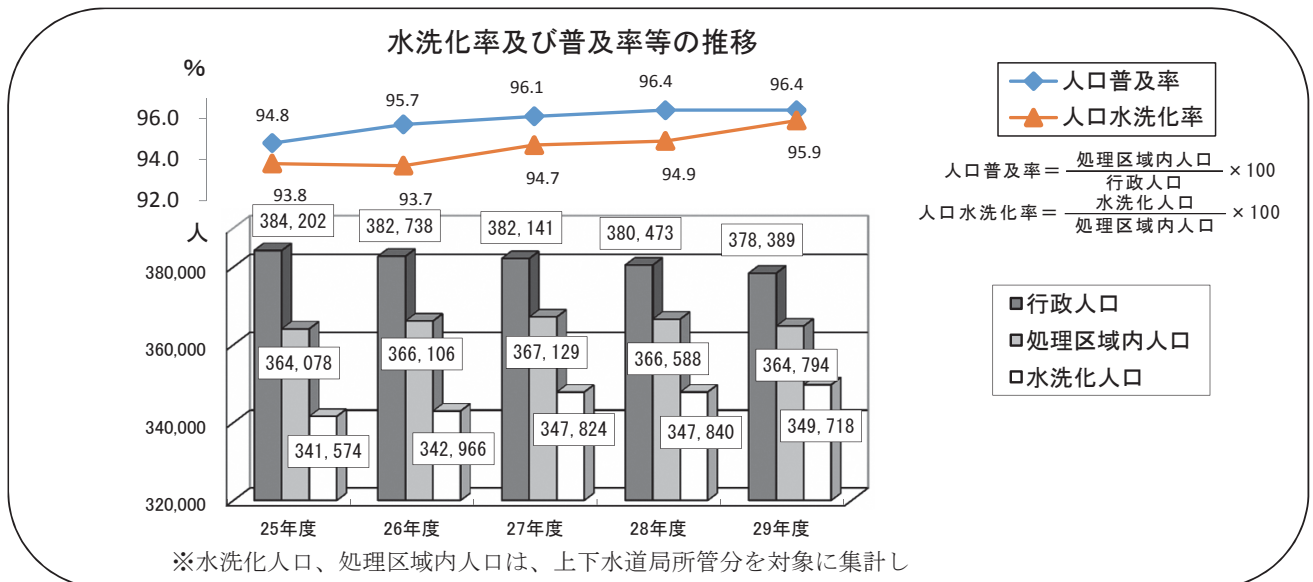
汚水管渠については、整備計画に基づき、篠ノ井、松代及び更北地区において主要な幹線及び準幹線等の新設工事を 2,313m実施し、8.2ha 整備した。

雨水渠については、篠ノ井及び川中島地区において主要な幹線の整備工事を 281m実施した。

エ 特定環境保全公共下水道事業

若穂地区においてマンホールポンプ設置工事 1 か所を実施した。

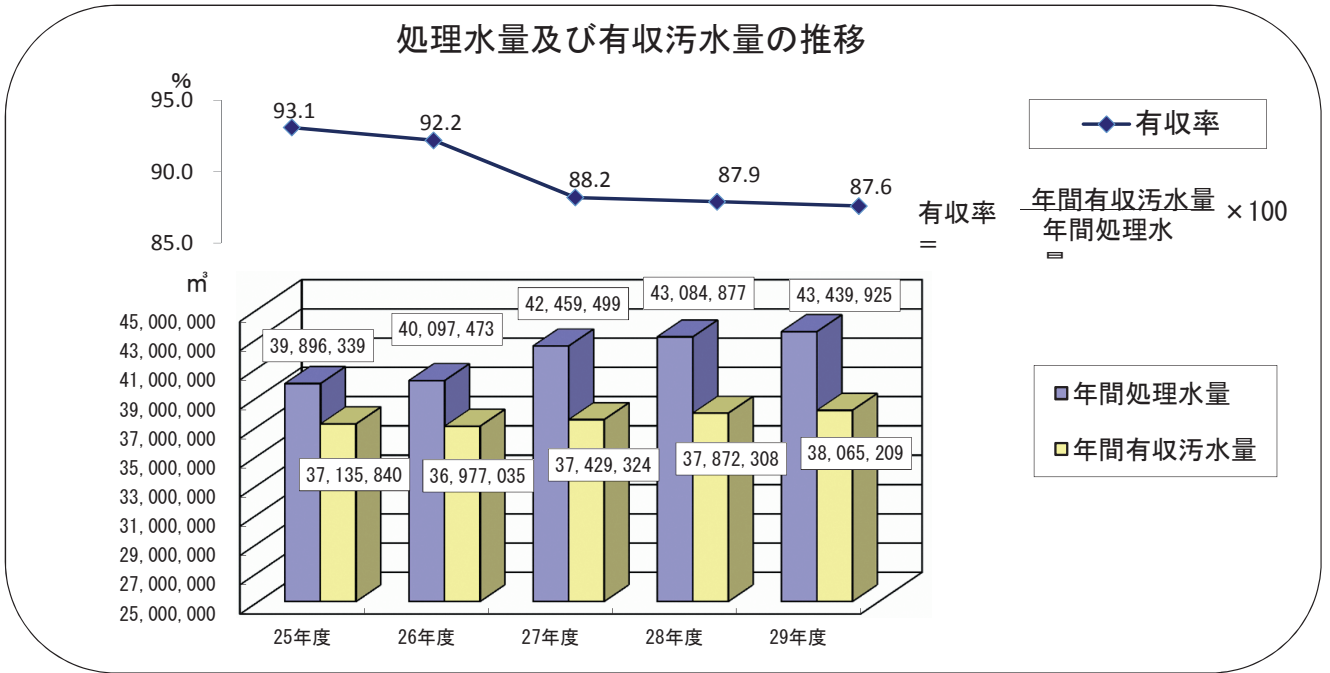
(2) 水洗化の状況



ア 処理区域内人口は 364,794 人、水洗化人口は 349,718 人で、前年度比の処理区域内人口は 1,794 人 (0.5%) の減、水洗化人口は 1,878 人 (0.5%) の増となっている。

イ 人口普及率は 96.4%、人口水洗化率は 95.9%で、人口普及率は前年度と同率、人口水洗化率は 1.0 ポイントの上昇となっている。

(3) 処理業務の状況



ア 年間処理水量は 43,439,925 m³、年間有収汚水量は 38,065,209 m³で、前年度比はそれぞれ 355,048 m³ (0.8%)、192,901 m³ (0.5%) の増となっている。

イ 有収率は 87.6%で、前年度比は 0.3 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額への増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業収益	14,608,600,000	100.0	15,022,224,914	100.0	413,624,914	102.8	
営業収益	7,680,052,000	52.6	7,964,844,911	53.0	284,792,911	103.7	(注1)
営業外収益	6,928,547,000	47.4	7,008,910,803	46.7	80,363,803	101.2	(注2)
特別利益	1,000	0.0	48,469,200	0.3	48,468,200	4,846,920.0	

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額7,376,413,405円に仮受消費税及び地方消費税588,431,506円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額6,992,451,062円に仮受消費税及び地方消費税17,360,134円を加え、納税上生じる雑収益5,862円及び不納欠損に係る消費税及び地方消費税894,531円を除いた額である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業費用	12,730,000,000	100.0	12,319,227,185	100.0	410,772,815	96.8	
営業費用	10,313,943,000	81.0	9,962,725,263	80.9	351,217,737	96.6	(注1)
営業外費用	2,416,057,000	19.0	2,356,501,922	19.1	59,555,078	97.5	(注2)

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額9,737,460,073円に仮払消費税及び地方消費税225,265,190円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額2,077,806,481円に仮払消費税及び地方消費税759,022円並びに消費税及び地方消費税283,298,100円を加え、非課税売上に係る消費税2,170,031円及び収益的収入(特定収入)に係る消費税3,192,010円を除いた額である。

ア 下水道事業収益は、予算額に対して 413,624,914 円の増加となっているが、これは主に、営業収益のうち下水道使用料の増によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して 410,772,815 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち処理場費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	5,763,026,200	100.0	3,918,088,109	100.0	△ 1,844,938,091	68.0		
企業債	2,937,700,000	51.0	1,640,100,000	41.9	△ 1,297,600,000	55.8		
国庫補助金	1,542,552,480	26.7	996,489,080	25.4	△ 546,063,400	64.6		
工事負担金	114,656,720	2.0	43,543,184	1.1	△ 71,113,536	38.0		
受益者負担金	125,882,000	2.2	160,111,845	4.1	34,229,845	127.2		
他会計負担金	1,042,234,000	18.1	1,077,844,000	27.5	35,610,000	103.4		
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0		

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	12,454,030,598	100.0	10,155,113,282	100.0	1,427,331,576	871,585,740	81.5		
建設改良費	5,750,886,598	46.2	3,453,384,352	34.0	1,427,331,576	870,170,670	60.0		
企業債償還金	6,702,144,000	53.8	6,701,728,930	66.0	0	415,070	100.0		
国庫補助金返還金	1,000,000	0.0	0	0.0	0	1,000,000	0.0		

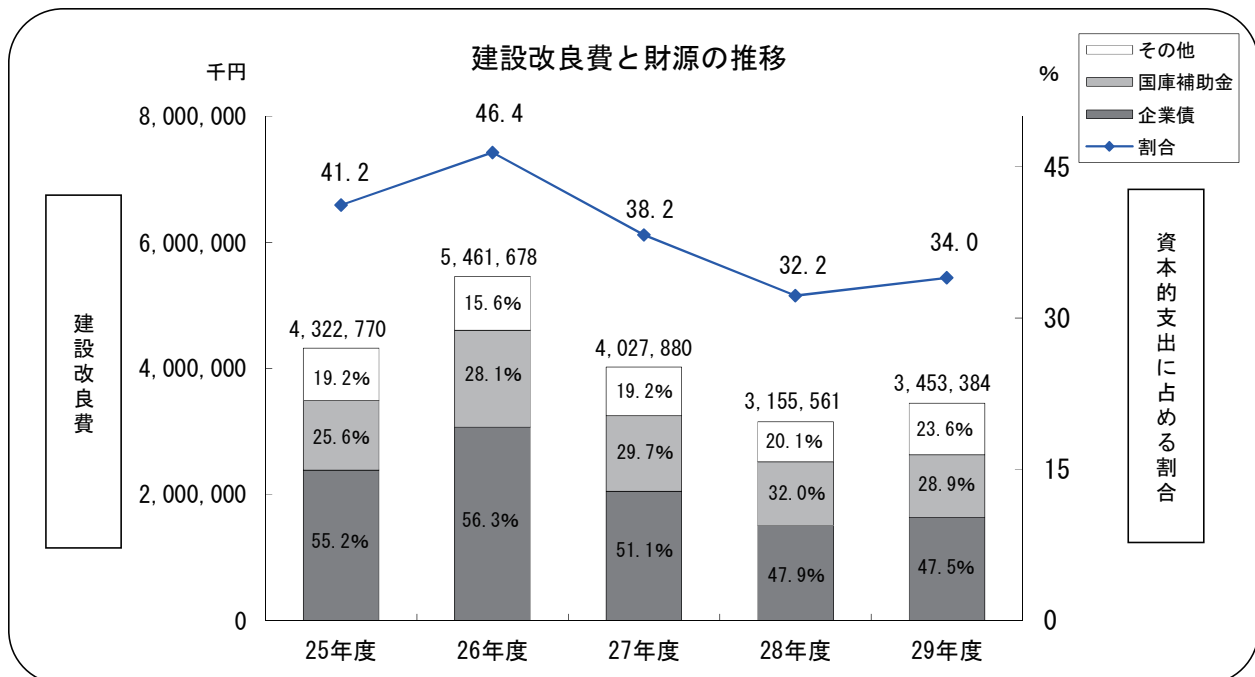
ア 資本的収入は、予算額に対して1,844,938,091円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して871,585,740円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額1,427,331,576円は、全額建設改良費であり、東部終末処理場電気設備工事その32外86件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,237,025,173円は、減債積立金2,370,807,070円、過年度分損益勘定留保資金3,703,730,665円、当年度分損益勘定留保資金61,556,462円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,930,976円で補填した。

なお、建設改良費の推移は、次のとおりである。



3 経営成績

当年度は総収益 14,417,333,667 円、総費用 11,815,266,914 円で、純利益は 2,602,066,753 円となり、前年度比 231,259,683 円 (9.8%) の増となっている。

その他未処分利益剰余金変動額は 2,370,807,070 円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 4,972,873,823 円となり、このうち 2,370,807,070 円を資本金に組み入れ、2,602,066,753 円を減債積立金に積み立てる予定である。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
25	11,092,325,000	104.7	10,521,159,137	99.3	571,165,863	114,628.2
26	14,160,771,588	127.7	12,085,386,347	114.9	2,075,385,241	363.4
27	14,294,910,967	100.9	11,890,033,195	98.4	2,404,877,772	115.9
28	14,262,101,135	99.8	11,891,294,065	100.0	2,370,807,070	98.6
29	14,417,333,667	101.1	11,815,266,914	99.4	2,602,066,753	109.8

(1) 収益

総収益は 14,417,333,667 円で、前年度比 155,232,532 円 (1.1%) の増となっている。

ア 営業収益は 7,376,413,405 円で、主なものは下水道使用料である。前年度比 57,863,416 円 (0.8%) の増となっている。

イ 営業外収益は 6,992,451,062 円で、主なものは他会計負担金及び長期前受金戻入である。前年度比 48,899,916 円 (0.7%) の増となっている。これは主に、雑収益のうち平成 28 年度千曲川流域下水道維持管理費負担金の返還金の増によるものである。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
25	7,465,925,747	102.6	100.0	6,761,754,250	90.6
26	7,685,634,420	102.9	102.9	6,967,749,927	90.7
27	7,774,859,382	101.2	104.1	7,063,266,148	90.8
28	7,880,103,588	101.4	105.5	7,168,386,479	91.0
29	7,880,103,588	100.0	105.5	7,168,386,479	91.0

(注) 指数は平成 25 年度を 100 とした。

なお、平成 30 年 5 月 31 日における平成 29 年度分の収納率は 99.2% となっている。

(2) 費用

総費用は 11,815,266,914 円で、前年度比 76,027,151 円 (0.6%) の減となっている。

ア 営業費用は 9,737,460,073 円で、主なものは減価償却費である。前年度比 82,145,502 円 (0.9%) の増となっている。これは主に、減価償却費及び資産減耗費の増によるものである。

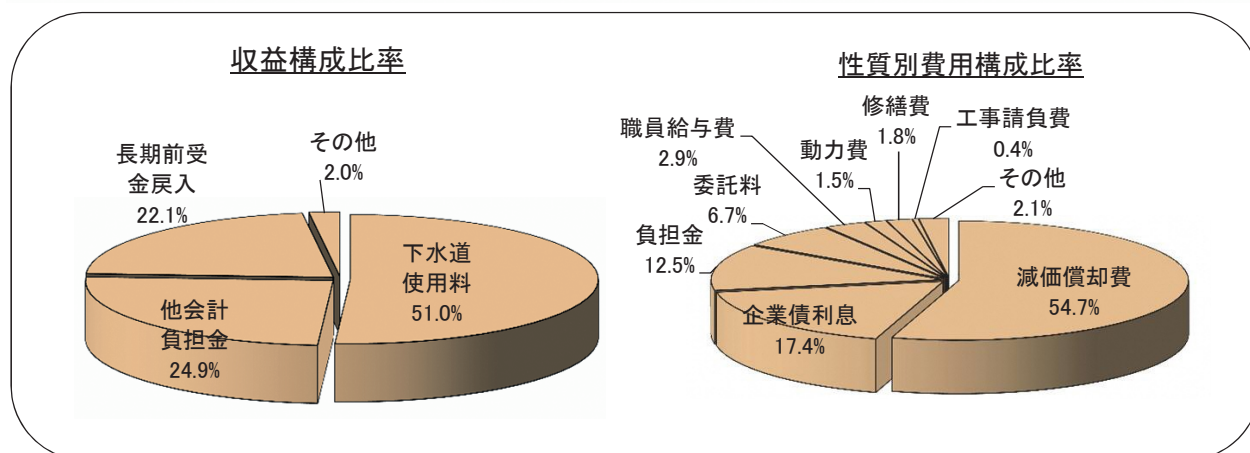
イ 営業外費用は 2,077,806,841 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度比 158,172,653 円 (7.1%) の減となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項目	29年度		28年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	342,324,579	2.9	341,485,179	2.9	839,400	100.2
燃料費	1,180,864	0.0	920,848	0.0	260,016	128.2
委託料	786,505,394	6.7	755,837,143	6.4	30,668,251	104.1
借入料	33,754,868	0.3	15,673,003	0.1	18,081,865	215.4
修繕費	205,841,480	1.8	213,946,306	1.8	△ 8,104,826	96.2
工事請負費	51,291,750	0.4	82,533,000	0.7	△ 31,241,250	62.1
動力費	180,561,362	1.5	171,588,308	1.4	8,973,054	105.2
薬品費	20,179,820	0.2	18,360,000	0.1	1,819,820	109.9
材料費	25,829,586	0.2	15,360,365	0.1	10,469,221	168.2
負担金	1,475,629,806	12.5	1,471,171,188	12.4	4,458,618	100.3
補助交付金	4,977,923	0.1	5,694,014	0.0	△ 716,091	87.4
貸倒引当金繰入額	22,656,000	0.2	22,160,000	0.2	496,000	102.2
減価償却費	6,466,220,562	54.7	6,440,767,356	54.2	25,453,206	100.4
固定資産除却費	28,383,248	0.2	8,249,557	0.1	20,133,691	344.1
企業債利息	2,060,583,652	17.4	2,220,033,959	18.7	△ 159,450,307	92.8
その他物件費	109,346,020	0.9	107,513,839	0.9	1,832,181	101.7
合計	11,815,266,914	100.0	11,891,294,065	100.0	△ 76,027,151	99.4

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の54.7%が最も高く、次いで企業債利息、負担金、委託料の順となっている。



(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	算式	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.0	119.9	120.2	117.2	105.4	107.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益*}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	80.1	79.9	80.2	79.6	96.2	84.0

(注) 全国平均とは、平成28年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう(以下同じ)。

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※平成26年度から新会計基準を適用しており、平成25年度の数値との単純な比較はできない。

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.84	△ 1.03	△ 0.96	△ 0.97	△ 0.28
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益*}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益*}} \times 100$	△ 24.83	△ 26.72	△ 24.66	△ 25.58	△ 4.00

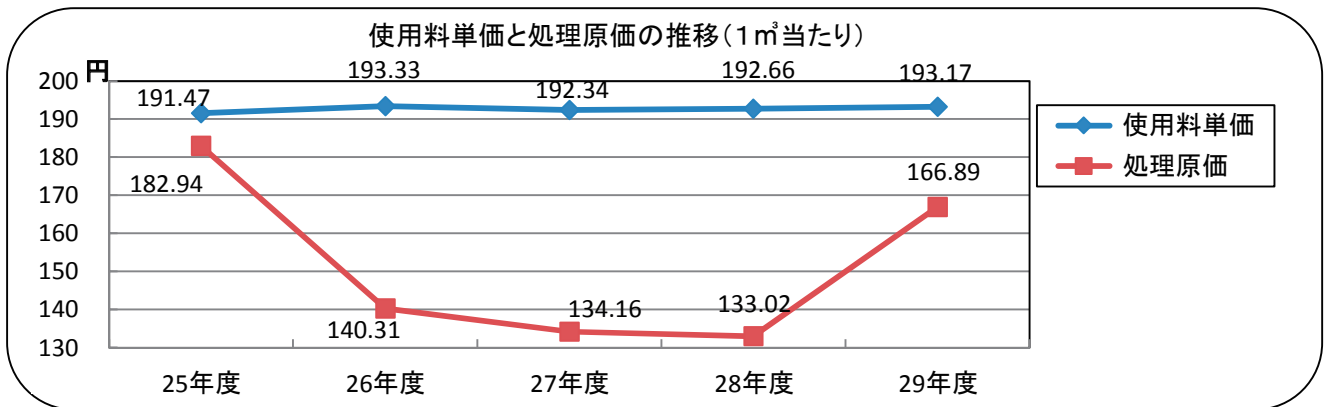
(注) 経営資本=資産(期首+期末)÷2-建設仮勘定(期首+期末)÷2

※平成26年度から新会計基準を適用しており、平成25年度の数値との単純な比較はできない。

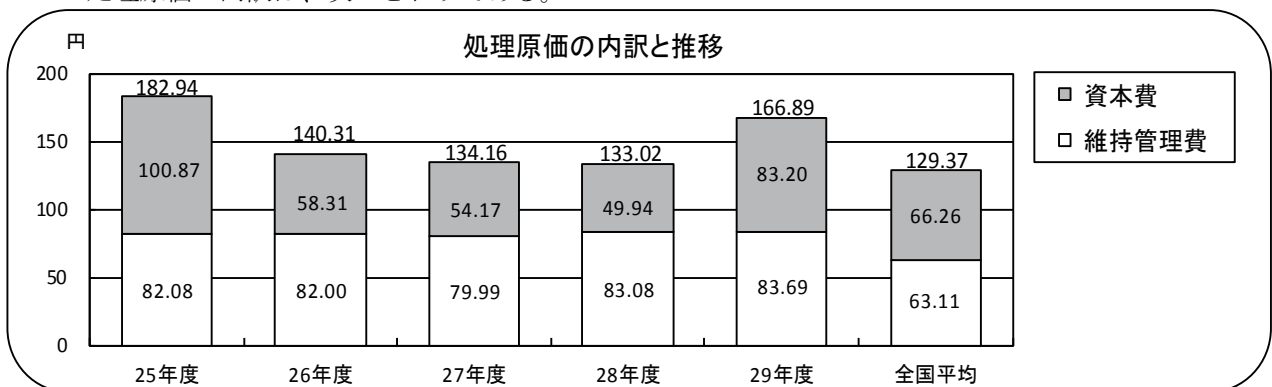
(5) 使用料単価と処理原価

有収汚水量1m³当たりの使用料単価は193円17銭、これに対する処理原価は166円89銭で、使用料単価と処理原価の差額は26円28銭となった。前年度比は、使用料単価が51銭の増、処理原価が33円87銭の増となっている。なお、平成28年度の全国平均の使用料単価は138円39銭、処理原価は129円37銭である。

有収汚水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料総額}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 2 処理原価 = $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 3 汚水分資本費 = 減価償却費+資産減耗費+企業債利息-雨水処理費-公費負担分-長期前受金戻入分*
- *平成29年度から、公益社団法人日本下水道協会が示した「下水道使用料算定の基本的な考え方」に基づいて算出しているため、平成28年度以前の数値との単純な比較はできない。

※平成26年度から新会計基準を適用しており、平成25年度の数値との単純な比較はできない。

(6) 資本費算入率

資本費算入率の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項 目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
下水道使用料 (A)	7,353,233	7,296,395	7,198,987	7,148,676	7,110,405
維持管理費	3,260,078	3,222,243	3,075,142	3,110,196	3,138,885
内、使用料対象維持管理費 (B)	3,179,185	3,130,277	2,977,878	3,018,413	3,038,494
資本費算入額 (C) = (A) - (B)	4,174,048	4,166,118	4,221,109	4,130,263	4,071,911
資本費	8,555,188	8,669,051	8,814,892	8,883,343	7,382,274
内、使用料対象資本費 (D)	7,887,566	7,780,230	7,919,783	8,204,866	6,626,159
資本費算入率 (C) / (D)	52.9	53.5	53.3	50.3	61.5

※ 資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息

※ 維持管理費 = 収益的支出 - 資本費 - 雨水分維持管理費

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	全国平均
職員一人当たりの排水人口 (人)		8,327	8,089	8,089	7,795	7,591	6,287
職員一人当たりの処理水量 (m ³)		1,034,284	1,001,974	987,430	911,306	886,585	969,864
職員一人当たりの営業収益 (千円)		185,728	179,423	177,199	171,572	168,304	140,032
損益勘定職員数 (人)		42	43	43	44	45	—

(8) 施設の利用状況

公共下水道等の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	全国平均
1日最大処理量 (m ³) A		133,743	122,151	96,920	79,454	77,837	—
1日平均処理量 (m ³) B		62,145	61,082	61,377	55,974	56,247	—
1日処理能力 (m ³) C		96,200	96,200	96,200	96,200	95,193	—
施設利用率 (%) B / C		64.6	63.5	63.8	58.2	59.1	74.8
負荷率 (%) B / A		46.5	50.0	63.3	70.4	72.3	73.1
最大稼働率 (%) A / C		139.0	127.0	100.7	82.6	81.8	102.4

※ 公共下水道等は、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を除いたものである。

(9) セグメント情報

セグメント情報の開示による、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	6,804,707,891	442,138,524	101,494,457	1,391,291	24,899,463	1,781,779	7,376,413,405
営業費用	8,086,544,727	896,831,341	643,618,791	9,229,891	94,883,233	6,352,090	9,737,460,073
営業損益	△ 1,281,836,836	△ 454,692,817	△ 542,124,334	△ 7,838,600	△ 69,983,770	△ 4,570,311	△ 2,361,046,668
経常損益	2,572,991,769	87,348,071	△ 49,558,030	△ 2,389,232	△ 51,831,432	△ 2,963,593	2,553,597,553
その他の項目							
減価償却費	5,373,332,708	563,539,181	480,442,889	6,566,940	39,470,506	2,868,338	6,466,220,562
他会計負担金	2,740,273,073	463,112,294	366,636,880	5,738,420	16,007,294	888,039	3,592,656,000
受取利息及び配当金	3,700,329	0	0	0	0	0	3,700,329
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,730,803,901	183,600,414	135,573,822	2,230,622	7,838,773	536,120	2,060,583,652

※ 財政状態に関するセグメント情報は、別に記載している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 229,752,560,386 円で、前年度比 1,847,029,431 円 (0.8%) の減となっている。

ア 固定資産は 221,041,220,290 円で、主なものは、構築物のうち排水施設等である。前年度比 3,248,484,331 円 (1.4%) の減となっている。

イ 流動資産は 8,711,340,096 円で、主なものは、現金預金及び未収金である。前年度比 1,401,454,900 円 (19.2%) の増となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)							
区分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過年度分	197,029,142	0	0	18,131,367	2,474,240	0	217,634,749
当年度分	723,497,290	997,156,580	16,746,376	10,594,720	2,568,370	305,188	1,750,868,524
計	920,526,432	997,156,580	16,746,376	28,726,087	5,042,610	305,188	1,968,503,273

未収金は、平成 30 年 5 月 31 日までに 1,688,841,146 円が収納され、未収金残高は 279,662,127 円となっている。この残高の内訳は、下水道使用料 254,297,480 円、受益者負担金 21,998,427 円、受益者分担金 3,366,220 円である。前年同期比 15,843,132 円 (5.4%) の減となっている。

また、当年度の不納欠損額は、下水道使用料 18,785,153 円及び受益者負担金 4,002,161 円であった。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債は 190,989,411,464 円、資本は 38,763,148,922 円で、負債及び資本の合計は 229,752,560,386 円となっている。

ア 固定負債は 88,031,799,760 円で、企業債及び引当金である。前年度比 5,148,930,514 円 (5.5%) の減となっている。

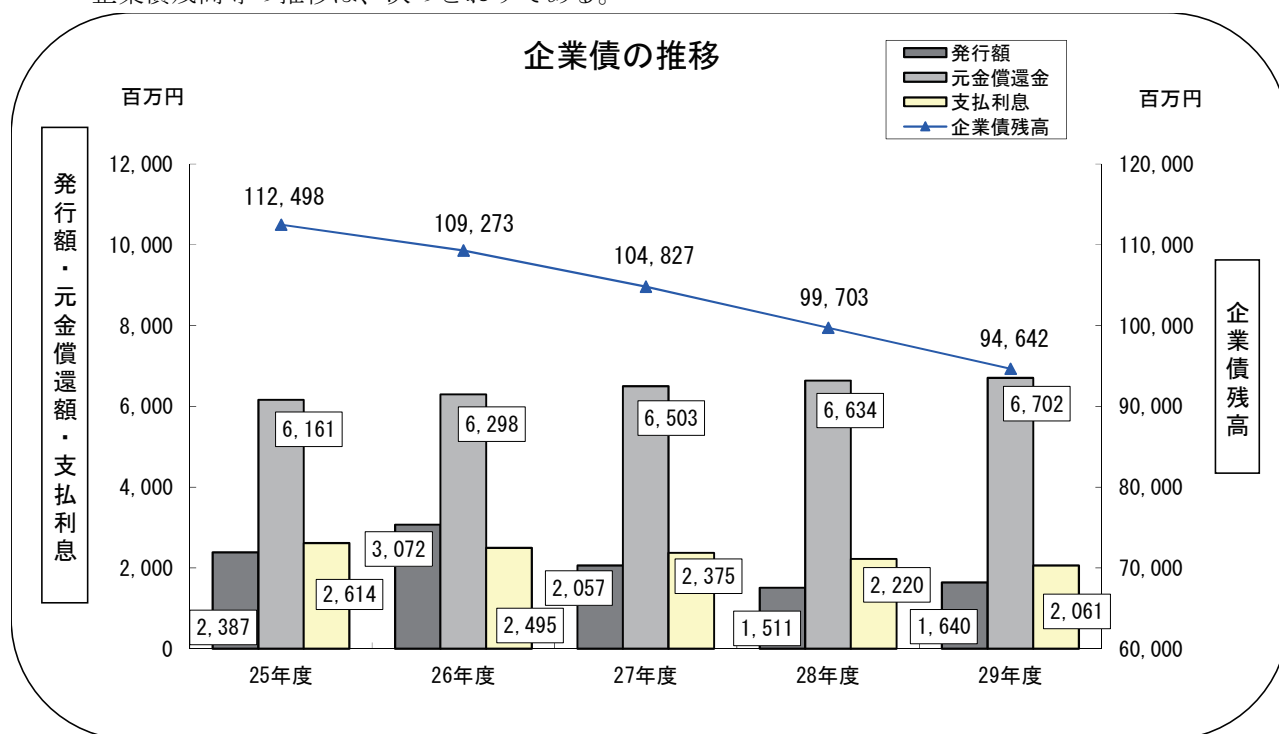
イ 流動負債は 9,460,058,210 円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度比 1,702,232,974 円 (21.9%) の増となっている。

ウ 繰延収益は 93,497,553,494 円で、全額長期前受金である。前年度比 1,050,315,366 円 (1.1%) の減となっている。

エ 資本金は 32,859,048,641 円で、全額自己資本金である。前年度比 2,404,877,772 円 (7.9%) の増となっている。

オ 剰余金は 5,904,100,281 円で、資本剰余金及び利益剰余金である。前年度比 245,105,703 円 (4.3%) の増となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は94,641,579,119円である。前年度比5,061,628,930円(5.1%)の減となっている。

(3) 損益勘定留保資金

損益勘定留保資金の年度末残高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	前年度対比
損益勘定留保資金 年度末残高	3,273,108,016	3,703,730,665	△ 430,622,649	88.4

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	57.6	56.4	54.9	53.4	56.4	57.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	167.1	171.7	176.4	180.8	171.8	168.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.3	100.2	100.1	100.0	97.4	101.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.1	94.2	96.7	100.2	571.9	59.4
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	92.1	94.2	96.7	100.2	571.9	51.2

※平成26年度から新会計基準を適用しており、平成25年度の数値との単純な比較はできない。

(5) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	29年度		28年度	27年度	26年度	25年度
	金 額	前年度対比	金 額	金 額	金 額	金 額
収益的収入	3,592,656	99.3	3,618,662	3,647,830	3,621,498	3,742,060
基準内	3,552,889	99.2	3,580,182	3,610,361	3,583,761	3,680,803
基準外	39,767	103.3	38,480	37,469	37,737	61,257
資本的収入	1,077,844	96.1	1,121,238	1,067,470	1,087,002	969,540
基準内	1,000,604	101.0	990,905	972,889	948,809	923,569
基準外	77,240	59.3	130,333	94,581	138,193	45,971
合 計	4,670,500	98.5	4,739,900	4,715,300	4,708,500	4,711,600

一般会計からの繰入金は4,670,500千円で、前年度比69,400千円(1.5%)の減となっている。

(6) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
セグメント資産	195,606,654,876	19,774,155,567	13,621,256,411	158,145,443	544,835,622	47,512,467	229,752,560,386
セグメント負債	161,957,686,193	16,446,686,647	11,716,567,050	127,416,268	696,460,161	44,595,145	190,989,411,464
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,287,764,379	74,534,166	4,875,670	0	36,718,323	0	4,403,892,538

(7) キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益・純損失(△)	2,602,066,753	2,370,807,070	231,259,683
	減価償却費	6,466,220,562	6,440,767,356	25,453,206
	賞与引当金の増加・減少(△)額	213,620	△ 614,677	828,297
	法定福利費引当金の増加・減少(△)額	174,639	36,845	137,794
	貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 131,314	△ 6,352,638	6,221,324
	長期前受金戻入額	△ 3,176,513,022	△ 3,158,662,778	△ 17,850,244
	受取利息及び配当金	△ 3,700,329	△ 7,581,515	3,881,186
	支払利息	2,060,583,652	2,220,033,959	△ 159,450,307
	固定資産除却損	28,383,248	8,249,557	20,133,691
	未収金の増加(△)・減少額	12,398,641	5,881,748	6,516,893
	未払金の増加・減少(△)額	27,146,695	△ 41,401,076	68,547,771
	その他流動資産の増加(△)・減少額	△ 14,362	△ 1,374	△ 12,988
	その他流動負債の増加・減少(△)額	1,155,346	△ 66,919	1,222,265
	小計	8,017,984,129	7,831,095,558	186,888,571
	利息及び配当金の受取額	3,700,329	7,581,515	△ 3,881,186
	利息の支払額	△ 1,748,305,198	△ 2,220,033,959	471,728,761
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,273,379,260	5,618,643,114	654,736,146
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,976,690,391	△ 2,690,083,040	△ 286,607,351
	無形固定資産の取得による支出	△ 136,257,954	△ 189,670,467	53,412,513
	国庫補助金等による収入	941,006,539	1,123,331,119	△ 182,324,580
	工事負担金による収入	25,830,262	84,080,920	△ 58,250,658
	受益者負担金による収入	152,835,365	228,432,964	△ 75,597,599
	一般会計からの繰入金による収入	1,034,454,747	1,075,389,331	△ 40,934,584
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 958,821,432	△ 368,519,173	△ 590,302,259
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,640,100,000	1,510,700,000	129,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,538,047,428	△ 6,634,282,771	1,096,235,343
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,897,947,428	△ 5,123,582,771	1,225,635,343
	資金増加・減少(△)額	1,416,610,400	126,541,170	1,290,069,230
	資金期首残高	5,374,896,175	5,248,355,005	126,541,170
	資金期末残高	6,791,506,575	5,374,896,175	1,416,610,400

5 むすび

<事業概況>

当年度の下水道事業は、篠ノ井、松代及び更北地区を中心とした流域下水道処理区域等で水洗化が促進され、公共下水道の整備面積は 13.8ha 増の9,647.6ha、整備率は88.2%となった。農業集落排水事業等を含めた人口普及率は、前年度比同率の96.4%であるが、人口水洗化率は1.0ポイント上昇の95.9%となった。

なお、個人設置型と民間設置の合併浄化槽を含めた市全体の人口普及率は97.5%となっている。

経営成績についてみると、収益では、下水道使用料は前年度比 0.8%増の73億5,323万円余となり、総収益は前年度比1.1%増の144億1,733万円余となった。

費用では、減価償却費等が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことにより、総費用は前年度比0.6%減の118億1,526万円余となった。

この結果、当年度純利益は前年度比 2 億3,125万円余増の26億206万円余を計上したものである。

資本的収支についてみると、建設改良費が増加したこと等により資本的支出が増加し、これに併せて企業債等の資本的収入も増加したもので、収支不足額では、前年度比 3 億7,707万円余増の62億3,702万円余となった。

また、当年度末の損益勘定留保資金は32億7,310万円余で、前年度比 4 億3,062万円余の減となった。

<意見>

(1) 持続可能な健全経営について

企業会計における独立採算の原則のもとで、安定した事業運営を行うには、事業の根幹である下水道使用料金の適正化に努めるとともに、計画的な施設維持管理と業務の効率化を図らなければならない。

平成30年度は下水道使用料金の見直し時期となり、長野市上下水道事業経営審議会において、平成31年1月の答申に向けて審議が行われる。近年の水需要や水洗化人口の減少に伴う有収汚水量の減少により、使用料の伸びが期待できない中、適正な使用料金の在り方については、将来にわたり安定的に事業を継続していくため、長期的な視点での予測が不可欠であり、下水道10年ビジョンや経営戦略に示した投資・財政計画及び経営環境を踏まえたシミュレーションに基づく検討が求められる。その一方で、受益者に対しては、下水道事業を取り巻く環境が一層厳しくなることを丁寧に説明し、理解を得ることが必要である。

また、本市の下水道事業は、昭和28年開始以来、順次整備が進められ、人口普及率は97.5%となったものの、下水道10年ビジョンにおける目標値（平成29年度100%）には達していない。

引き続き、下水道未普及地域の早期解消と普及地域での全戸水洗化に取り組み、持続可能な企業経営に努められたい。

(2) 未収金対策について

平成30年5月31日現在の未収金残高は2億7,966万円余であり、前年同期比1,584万円余(5.4%)の減となっている。このうち、下水道使用料の未収金残高も、年々減少しているものの、前年同期比1,236万円余(4.5%)の減少にとどまっている。

一方、不納欠損処理のため、貸倒引当金が2,278万円余取り崩され、取崩し額は、前年度比572万円余の減である。

使用料等の収入確保及び負担の公平性のため、新たな未収金の発生を防ぐとともに、徹底した債権管理により財産調査や差押え等を適切に実施し、時効到来による不納欠損を最小限に抑えるため、法的措置を含めた実効性のある滞納整理に引き続き努められたい。

審 查 資 料

下水道事業会計

		借				方			
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			29年度	28年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業費用	9,737,460,073	82.4	9,655,314,571	81.2	82,145,502	100.9	102.5	101.7	
排水設備費	85,828,008	0.7	86,570,260	0.7	△ 742,252	99.1	94.2	95.0	
管渠費	371,499,204	3.2	369,005,007	3.1	2,494,197	100.7	104.0	103.3	
処理場費	1,008,432,981	8.5	1,013,387,470	8.5	△ 4,954,489	99.5	108.5	109.0	
ポンプ場費	33,419,049	0.3	18,803,888	0.2	14,615,161	177.7	187.8	105.7	
浄化槽費	48,843,350	0.4	48,121,930	0.4	721,420	101.5	110.2	108.6	
業務費	1,539,324,205	13.0	1,524,197,414	12.8	15,126,791	101.0	103.9	102.8	
総係費	155,509,466	1.3	146,211,689	1.2	9,297,777	106.4	114.5	107.6	
減価償却費	6,466,220,562	54.7	6,440,767,356	54.2	25,453,206	100.4	101.1	100.7	
資産減耗費	28,383,248	0.3	8,249,557	0.1	20,133,691	344.1	63.0	18.3	
営業外費用	2,077,806,841	17.6	2,235,979,494	18.8	△ 158,172,653	92.9	86.9	93.5	
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,060,583,652	17.4	2,220,033,959	18.7	△ 159,450,307	92.8	86.8	93.5	
雑支出	17,223,189	0.2	15,945,535	0.1	1,277,654	108.0	101.3	93.8	
小 計	11,815,266,914	100.0	11,891,294,065	100.0	△ 76,027,151	99.4	99.4	100.0	
当年度純利益	2,602,066,753	—	2,370,807,070	—	231,259,683	109.8	108.2	98.6	
合 計	14,417,333,667	—	14,262,101,135	—	155,232,532	101.1	100.9	99.8	

比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			29年度	28年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	7,376,413,405	51.2	7,318,549,989	51.3	57,863,416	100.8	102.1	101.3	
下水道使用料	7,353,233,269	51.0	7,296,394,640	51.2	56,838,629	100.8	102.1	101.4	
その他営業収益	23,180,136	0.2	22,155,349	0.1	1,024,787	104.6	86.9	83.0	
営業外収益	6,992,451,062	48.5	6,943,551,146	48.7	48,899,916	100.7	98.9	98.2	
受取利息及び 配当金	3,700,329	0.0	7,581,515	0.1	△ 3,881,186	48.8	20.9	42.8	
国庫補助金	667,500	0.0	9,887,000	0.1	△ 9,219,500	6.8	6.6	97.6	
他会計負担金	3,592,656,000	24.9	3,618,662,000	25.4	△ 26,006,000	99.3	98.5	99.2	
長期前受金戻入	3,176,513,022	22.1	3,158,662,778	22.1	17,850,244	100.6	100.6	100.0	
雑収益	218,914,211	1.5	148,757,853	1.0	70,156,358	147.2	93.2	63.3	
特別利益	48,469,200	0.3	0	0.0	48,469,200	—	—	—	
過年度損益 修正益	48,469,200	0.3	0	0.0	48,469,200	—	—	—	
合 計	14,417,333,667	100.0	14,262,101,135	100.0	155,232,532	101.1	100.9	99.8	

(注) すう勢比率は、平成27年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			29年度	28年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	221,041,220,290	96.2	224,289,704,621	96.8	△ 3,248,484,331	98.6	97.1	98.5	
有形固定資産	210,156,708,005	91.5	213,236,789,145	92.0	△ 3,080,081,140	98.6	97.0	98.5	
土 地	3,253,735,322	1.4	3,253,735,322	1.4	0	100.0	100.1	100.1	
建 物	6,276,405,915	2.7	6,493,496,215	2.8	△ 217,090,300	96.7	93.5	96.8	
構 築 物	194,232,460,529	84.6	196,811,552,092	85.0	△ 2,579,091,563	98.7	97.1	98.4	
機 械 及 び 装 置	4,881,291,175	2.1	5,352,570,290	2.3	△ 471,279,115	91.2	88.0	96.5	
車 両 運 搬 具	24,608,693	0.0	22,269,792	0.0	2,338,901	110.5	87.7	79.4	
工 具 器 具 及 び 備 品	18,652,808	0.0	22,635,982	0.0	△ 3,983,174	82.4	68.6	83.3	
建 設 仮 勘 定	1,469,553,563	0.7	1,280,529,452	0.5	189,024,111	114.8	135.9	118.5	
無形固定資産	10,884,512,285	4.7	11,052,915,476	4.8	△ 168,403,191	98.5	97.5	99.0	
施 設 利 用 権	10,884,512,285	4.7	11,052,915,476	4.8	△ 168,403,191	98.5	97.5	99.0	
流 動 資 産	8,711,340,096	3.8	7,309,885,196	3.2	1,401,454,900	119.2	117.5	98.6	
現 金 預 金	6,791,506,575	3.0	5,374,896,175	2.3	1,416,610,400	126.4	129.4	102.4	
未 収 金	1,919,754,414	0.8	1,934,924,276	0.9	△ 15,169,862	99.2	88.7	89.4	
未 収 金	1,968,503,273	0.8	1,983,804,449	0.9	△ 15,301,176	99.2	88.7	89.4	
貸 倒 引 当 金	△ 48,748,859	0.0	△ 48,880,173	0.0	131,314	99.7	88.3	88.5	
仮 払 金	79,107	0.0	64,745	0.0	14,362	122.2	124.8	102.2	
合 計	229,752,560,386	100.0	231,599,589,817	100.0	△ 1,847,029,431	99.2	97.7	98.5	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸				方			
		平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			29年度	28年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		88,031,799,760	38.3	93,180,730,274	40.2	△ 5,148,930,514	94.5	89.5	94.7
企 業 債		87,852,608,232	38.2	93,001,538,746	40.1	△ 5,148,930,514	94.5	89.5	94.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		87,852,608,232	38.2	93,001,538,746	40.1	△ 5,148,930,514	94.5	89.5	94.7
引 当 金		179,191,528	0.1	179,191,528	0.1	0	100.0	100.0	100.0
退職給付引当金		179,191,528	0.1	179,191,528	0.1	0	100.0	100.0	100.0
流 動 負 債		9,460,058,210	4.1	7,757,825,236	3.4	1,702,232,974	121.9	123.4	101.2
企 業 債		6,788,970,887	3.0	6,701,669,303	2.9	87,301,584	101.3	102.3	101.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,788,970,887	3.0	6,701,669,303	2.9	87,301,584	101.3	102.3	101.0
未 払 金		2,627,753,413	1.1	1,014,112,668	0.5	1,613,640,745	259.1	266.4	102.8
預 り 金		2,483,352	0.0	1,328,006	0.0	1,155,346	187.0	178.0	95.2
引 当 金		40,850,558	0.0	40,715,259	0.0	135,299	100.3	96.6	96.3
賞与引当金		34,369,212	0.0	34,430,051	0.0	△ 60,839	99.8	95.6	95.8
法定福利費引当金		6,481,346	0.0	6,285,208	0.0	196,138	103.1	102.4	99.3
繰 延 収 益		93,497,553,494	40.7	94,547,868,860	40.8	△ 1,050,315,366	98.9	98.0	99.1
長 期 前 受 金		150,487,439,126	65.5	148,389,612,031	64.1	2,097,827,095	101.4	103.0	101.6
長期前受金額 収益化累計額		△ 56,989,885,632	△ 24.8	△ 53,841,743,171	△ 23.3	△ 3,148,142,461	105.8	112.4	106.2
(負債合計)		190,989,411,464	83.1	195,486,424,370	84.4	△ 4,497,012,906	97.7	94.8	97.0
資 本 金		32,859,048,641	14.3	30,454,170,869	13.2	2,404,877,772	107.9	115.8	107.3
自 己 資 本 金		32,859,048,641	14.3	30,454,170,869	13.2	2,404,877,772	107.9	115.8	107.3
剰 余 金		5,904,100,281	2.6	5,658,994,578	2.4	245,105,703	104.3	110.6	106.0
資 本 剰 余 金		931,226,458	0.4	883,309,736	0.4	47,916,722	105.4	108.6	103.0
利 益 剰 余 金		4,972,873,823	2.2	4,775,684,842	2.0	197,188,981	104.1	111.0	106.6
当年度未処分 利益剰余金		4,972,873,823	2.2	4,775,684,842	2.0	197,188,981	104.1	111.0	106.6
当 年 度 純 利 益		2,602,066,753	1.2	2,370,807,070	1.0	231,259,683	109.8	108.2	98.6
その他未処分利益 剰余金変動額		2,370,807,070	1.0	2,404,877,772	1.0	△ 34,070,702	98.6	114.2	115.9
(資本合計)		38,763,148,922	16.9	36,113,165,447	15.6	2,649,983,475	107.3	115.0	107.1
合 計		229,752,560,386	100.0	231,599,589,817	100.0	△ 1,847,029,431	99.2	97.7	98.5

(注)すう勢比率は、平成27年度を100とした。

下水道事業会計

項 目	単 位	平成29年度	前年度との比較		平成28年度	前年度との比較		
			増減	比率		増減	比率	
下 水 道	全体計画面積 (a)	ha	10,938.1	△ 9.2	99.9	10,947.3	0.0	100.0
	事業認可面積 (b)	ha	10,129.3	7.6	100.1	10,121.7	0.0	100.0
	整備面積 (c)	ha	9,647.6	13.8	100.1	9,633.8	29.4	100.3
	処理面積 (d)	ha	9,384.2	24.0	100.3	9,360.2	38.9	100.4
	整備率 (c/a)	%	88.2	0.2	—	88.0	0.3	—
	進捗率 (d/b)	%	92.6	0.1	—	92.5	0.4	—
普 及 状 況	行政人口 (e)	人	378,389	△ 2,084	99.5	380,473	△ 1,668	99.6
	処理区域内人口 (f)	人	364,794	△ 1,794	99.5	366,588	△ 541	99.9
	水洗化人口 (g)	人	349,718	1,878	100.5	347,840	16	100.0
	人口普及率 (f/e)	%	96.4	0.0	—	96.4	0.3	—
	人口水洗化率 (g/f)	%	95.9	1.0	—	94.9	0.2	—
況	処理区域内世帯数 (h)	世帯	153,288	603	100.4	152,685	1,220	100.8
	水洗化世帯数 (i)	世帯	146,376	2,186	101.5	144,190	1,341	100.9
	世帯水洗化率 (i/h)	%	95.5	1.1	—	94.4	0.1	—
施 設	管渠延長 (汚水)	m	2,368,961.3	6,419.1	100.3	2,362,542.2	8,968.1	100.4
	管渠延長 (雨水)	m	185,481.1	1,338.3	100.7	184,142.8	2,890.0	101.6
	1日最大汚水処理能力	m ³	96,200	0	100.0	96,200	0	100.0
業 務 量	年間処理水量 (j)	m ³	43,439,925	355,048	100.8	43,084,877	625,378	101.5
	年間有収水量 (k)	m ³	38,065,209	192,901	100.5	37,872,308	442,984	101.2
	有収率 (k/j)	%	87.6	△ 0.3	—	87.9	△ 0.3	—
	1世帯当たり年間有収水量	m ³ /年	260.1	△ 2.6	99.0	262.7	0.7	100.3
	1日平均処理水量	m ³	119,014	974	100.8	118,040	2,030	101.7
	1日最大処理水量	m ³	227,097	19,659	109.5	207,438	41,675	125.1
職 員 数	人	63	△ 3	95.5	66	△ 3	95.7	
損 益 勘 定	人	42	△ 1	97.7	43	0	100.0	
資 本 勘 定	人	21	△ 2	91.3	23	△ 3	88.5	

業 務 実 績 表

平成27年度	前年度との比較		平成26年度	前年度との比較		平成25年度	備 考	
	増減	比率		増減	比率			
10,947.3	0.0	100.0	10,947.3	0.0	100.0	10,947.3	公共下水道事業	
10,121.7	0.0	100.0	10,121.7	0.0	100.0	10,121.7	〃	
9,604.4	45.4	100.5	9,559.0	102.2	101.1	9,456.8	〃	
9,321.3	102.9	101.1	9,218.4	83.3	100.9	9,135.1	〃	
87.7	0.4	—	87.3	0.9	—	86.4	〃	
92.1	1.0	—	91.1	0.8	—	90.3	〃	
382,141	△ 597	99.8	382,738	△ 1,464	99.6	384,202	個人設置型戸別浄化槽分を除く	
367,129	1,023	100.3	366,106	2,028	100.6	364,078		
347,824	4,858	101.4	342,966	1,392	100.4	341,574		〃
96.1	0.4	—	95.7	0.9	—	94.8		〃
94.7	1.0	—	93.7	△ 0.1	—	93.8		〃
151,465	1,948	101.3	149,517	2,161	101.5	147,356	個人設置型戸別浄化槽分を除く	
142,849	2,562	101.8	140,287	1,726	101.2	138,561	〃	
94.3	0.5	—	93.8	△ 0.2	—	94.0	〃	
2,353,574.1	24,757.4	101.1	2,328,816.7	14,107.4	100.6	2,314,709.3	個人設置型戸別浄化槽分を除く	
181,252.8	1,824.0	101.0	179,428.8	1,750.7	101.0	177,678.1	公共下水道事業	
96,200	0	100.0	96,200	17	100.0	96,183	流域下水、個人設置型戸別浄化槽分を除く	
42,459,499	2,362,026	105.9	40,097,473	201,134	100.5	39,896,339	個人設置型戸別浄化槽分を除く	
37,429,324	452,289	101.2	36,977,035	△ 158,805	99.6	37,135,840	〃	
88.2	△ 4.0	—	92.2	△ 0.9	—	93.1		
262.0	△ 1.6	99.4	263.6	△ 4.4	98.4	268.0		
116,010	6,154	105.6	109,856	551	100.5	109,305	個人設置型戸別浄化槽分を除く	
165,763	23,898	116.8	141,865	△ 10,434	93.1	152,299	農業集落排水、個人設置型戸別浄化槽分を除く	
69	△ 3	95.8	72	△ 3	96.0	75		
43	△ 1	97.7	44	△ 1	97.8	45		
26	△ 2	92.9	28	△ 2	93.3	30		

人口及び世帯数は外国人を含む数値である。

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.2	96.8	96.8	97.3
	固定負債構成比率		38.3	40.2	41.8	37.8
	流動負債構成比率		4.1	3.3	3.3	4.5
	自己資本構成比率		57.6	56.4	54.9	57.7
財 務 比 率	固定比率	%	167.1	171.7	176.4	168.8
	固定資産対長期資本比率		100.3	100.2	100.1	101.9
	流動比率		92.1	94.2	96.7	59.4
	酸性試験比率		92.1	94.2	96.7	51.2
	現金比率		71.8	69.3	68.5	35.2
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率		0.06	0.06	0.06	0.11
	固定資産回転率		0.04	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率		0.97	1.05	0.99	1.63
	未収金回転率		3.95	3.67	3.18	6.00
	減価償却率		%	2.90	2.85	2.78
収 益 率	総資本利益率	%	1.13	1.02	1.02	0.48
	総収支比率		122.0	119.9	120.2	107.9
	営業収支比率		80.1	79.9	80.2	84.0
そ の 他	利子負担率	%	2.2	2.2	2.3	2.0
	企業債償還元金対減価償却額比率		203.7	202.1	200.9	145.7
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	185,728	179,423	177,199	140,033

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益*＋その他営業収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益* = し尿処理負担金 = 受託工事費用*

6 平均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

7 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

8 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

また、全国平均については、平成28年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均値である。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

戸隠観光施設事業会計

1 事業の概況

(1) 総括事項

戸隠観光施設（戸隠キャンプ場及び戸隠スキー場）は平成 21 年度から指定管理者制度を導入し、一般社団法人長野市開発公社が利用料金制により管理運営を行っている。

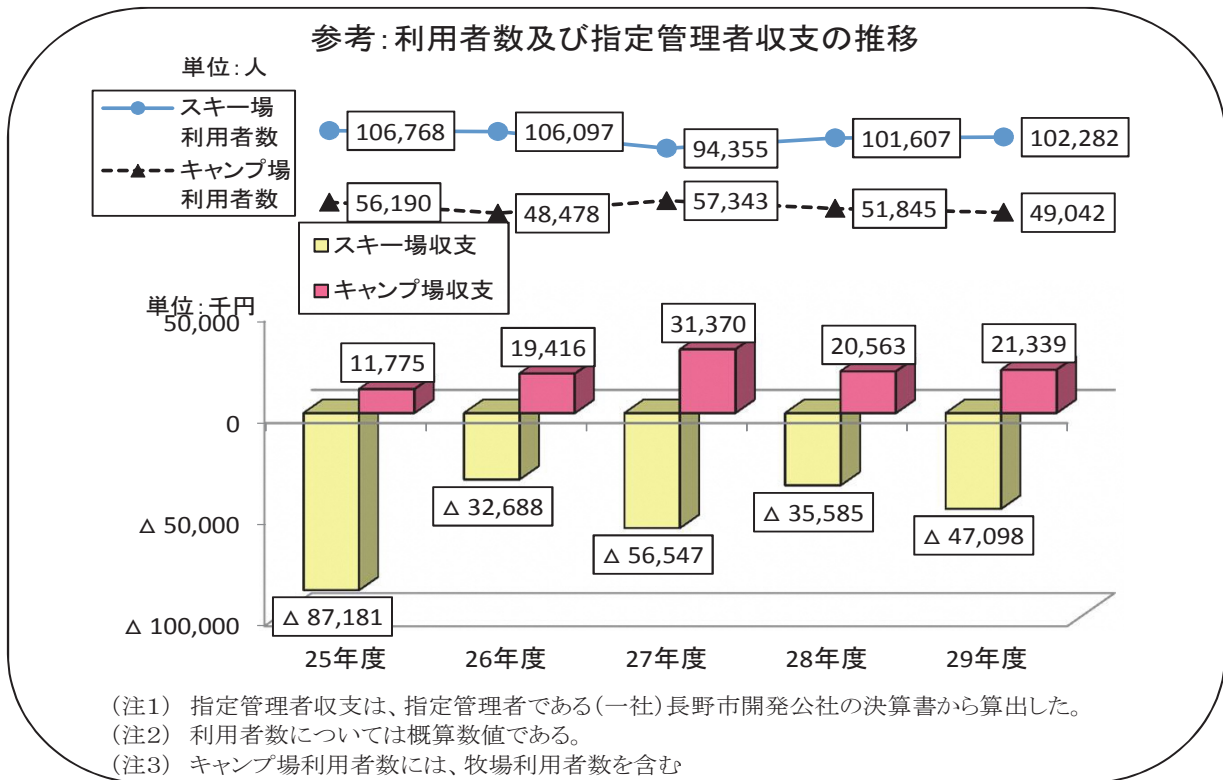
当年度の施設整備は、キャンプ場ではトイレ改修工事、スキー場においては第3クワッドリフトなどの整備工事を行った。

(2) 業務状況

スキー場事業（索道事業）は、12月16日のオープンから適度な積雪があり、順調な滑り出しとなった。年が明けても好調を維持したが、3月に入ると気温が上昇し、雨天の日もあるなどシーズン終盤で利用者数は伸び悩み、シーズンを通じた利用者数は10万2,282人となった。前年度と比較して675人（0.7%）の増となったものの、営業目標の10万6,500人には及ばなかった。

キャンプ場については、オープン当初のゴールデンウィークは残雪の影響で部分営業となり、また、8月、9月のハイシーズンも台風や大雨の影響から利用者数は伸び悩み、シーズンを通じた利用者数は前年度と比較して2,803人（5.4%）の減の4万9,042人とどまった。

指定管理者の収支については、スキー場収入（食堂・売店を含む）は270,460千円で、前年度と比較して1.1%増となったが、支出も4.7%増の317,558千円となり、47,098千円の損失となった。また、キャンプ場収入は86,682千円（前年度比3.7%減）で、支出は65,343千円（前年度比5.9%減）となり、21,339千円の収益となった。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業収益	79,360,000	100.0	76,980,995	100.0	△ 2,379,005	97.0
営業収益	23,170,000	29.2	17,009,774	22.1	△ 6,160,226	73.4
営業外収益	56,190,000	70.8	59,971,221	77.9	3,781,221	106.7

※営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 15,749,797 円に、仮受消費税及び地方消費税 1,259,977 円を加えた額である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業費用	110,401,000	100.0	109,639,696	100.0	761,304	99.3
営業費用	107,911,000	97.7	107,311,272	97.9	599,728	99.4
営業外費用	2,490,000	2.3	2,328,424	2.1	161,576	93.5

※営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 107,031,193 円に仮払消費税及び地方消費税 280,079 円を加えた額である。

ア 観光施設事業収益は、予算額に対して 2,379,005 円の減少となっているが、これは主に、営業収益の減によるものである。

イ 観光施設事業費用は、予算額とほぼ同額になっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	169,266,000	100.0	162,265,570	100.0	△ 7,000,430	95.9
企業債	67,700,000	40.0	60,700,000	37.4	△ 7,000,000	89.7
補助金等	101,566,000	60.0	101,565,570	62.6	△ 430	100.0

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	169,333,120	100.0	162,385,290	100.0	0	6,947,830	95.9
建設改良費	73,134,120	43.2	66,186,720	40.8	0	6,947,400	90.5
企業債償還金	96,199,000	56.8	96,198,570	59.2	0	430	100.0

※建設改良費の決算額は、仮払消費税及び地方消費税 4,902,719 円を含んだ額である。

ア 資本的収入は、予算額に対して 7,000,430 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して6,947,830円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

3 経営成績

当年度の総収益は75,721,018円、総費用は109,359,617円で、33,638,599円の純損失となった。前年度の繰越欠損金597,503,715円と合わせ、当年度の未処理欠損金は631,142,314円となった。

なお、平成28年度からリフト等施設貸付料を指定管理者から徴収しているため、減価償却前損益では11,801,529円の収益となった。

総収益と総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き)(単位 円・%)

年度	総収益(A)		総費用(B)		損益(A)-(B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
25	27,049,927	103.3	112,332,874	93.2	△85,282,947	90.4	24.1
26	63,032,131	233.0	109,152,969	97.2	△46,120,838	54.1	57.7
27	54,870,198	87.1	103,820,341	95.1	△48,950,143	106.1	52.9
28	74,803,865	136.3	107,168,480	103.2	△32,364,615	66.1	69.8
29	75,721,018	101.2	109,359,617	102.0	△33,638,599	103.9	69.2

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き)(単位 円・%)

年度	資産償却前 経常収益(C)		資産償却前 経常費用(D)		減価償却前 損益(C)-(D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
25	27,049,927	103.3	13,599,606	72.0	13,450,321	184.2	198.9
26	9,104,546	33.7	11,896,970	87.5	△2,792,424	—	76.5
27	8,715,547	95.7	9,721,696	81.7	△1,006,149	36.0	89.7
28	23,842,268	273.6	10,537,476	108.4	13,304,792	—	226.3
29	22,047,813	92.5	10,246,284	97.2	11,801,529	88.7	215.2

※ 資産償却前経常収益(C) = 経常収益－長期前受金戻入(平成26年度以降)

資産償却前経常費用(D) = 経常費用－減価償却費－資産減耗費－繰延勘定償却

(1) 収 益

総収益は75,721,018円で、前年度比917,153円(1.2%)の増となっている。

ア 営業収益は15,749,797円で、主なものは施設貸付収益14,973,867円である。前年度比4,978,099円(24.0%)の減となっている。これは主に、リフト等施設貸付料の減によるものである。

イ 営業外収益は59,971,221円で、主なものは長期前受金戻入53,673,205円である。前年度比

5,895,252円（10.9%）の増となっている。これは主に、長期前受金戻入及び雑収益の増によるものである。

(2) 費用

総費用は109,359,617円で、前年度比2,191,137円（2.0%）の増となっている。

ア 営業費用は107,031,193円で、主なものは有形固定資産減価償却費97,617,975円である。前年度比2,747,609円（2.6%）の増となっている。これは主に、資産減耗費の皆増によるものである。

イ 営業外費用は2,328,424円で、全額支払利息である。前年度比556,472円（19.3%）の減となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

（単位 %）

区 分	算 式	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	69.2	69.8	52.9	57.7	24.1	76.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	14.7	19.9	5.3	5.4	21.9	66.7

※ 全国平均とは、平成28年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均をいう（以下同じ）。

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※ 平成26年度から新会計基準を適用しており、平成25年度の数値との単純な比較はできない。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は1,138,406,385円で、前年度比23,533,146円（2.0%）の減となっている。

ア 固定資産は1,100,249,867円で、全額有形固定資産である。前年度比37,829,332円（3.3%）の減となっている。

イ 流動資産は38,156,518円で、主なものは、現金預金29,870,594円及び未収金7,685,924円である。前年度比14,296,186円（59.9%）の増となっている。

なお、未収金の内訳は、指定管理者からの施設貸付料3,060,000円、経費負担金4,611,774円及びその他行政財産使用料等14,150円であり、平成30年5月31日までに収納されている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は1,138,406,385円で、負債769,548,699円（構成比率67.6%）、資本368,857,686円（同32.4%）となっている。

ア 固定負債は390,350,435円で、全額企業債である。前年度比42,754,570円（9.9%）の減となっている。

イ 流動負債は 105,248,521 円で、主なものは企業債である。前年度比 8,890,479 円 (9.2%) の増となっている。

ウ 繰延収益は 273,949,743 円で、全額長期前受金である。前年度比 43,969,544 円 (19.1%) の増となっている。

エ 資本金は 1,000,000,000 円で、全額自己資本金である。前年度と同額である。

オ 剰余金は△631,142,314 円で、全額欠損金である。前年度比 33,638,599 円 (5.6%) の減となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	56.5	54.4	51.6	51.8	52.7	71.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	36.3	24.8	11.0	13.5	623.9	52.4
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.4	10.6	5.2	6.9	421.8	47.4

※ 平成 26 年度から新会計基準を適用しており、平成 25 年度の数値との単純な比較はできない。

(4) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は 493,805,005 円である。前年度比 35,498,570 円 (6.7%) の減となっている。

(単位 円)

年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
企業債残高	493,805,005	529,303,575	583,746,145	597,675,715	610,770,000
発 行 額	60,700,000	39,200,000	69,400,000	50,800,000	17,900,000
元金償還金	96,198,570	93,642,570	83,329,570	63,894,285	46,130,000
支 払 利 息	2,307,698	2,862,409	3,306,514	3,700,552	4,081,675

(5) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

年 月 日	借入額	返済額	残 額	利率
前年度末	—	—	0	—
平成 29 年 12 月 1 日	50,000,000	—	50,000,000	0.17%
平成 30 年 2 月 28 日	—	50,000,000	0	—
計	50,000,000	50,000,000	0	—

(6) キャッシュ・フロー計算書

本会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失 (△)	△ 33,638,599	△ 32,364,615	△ 1,273,984
減価償却費	97,617,975	96,631,004	986,971
繰延資産償却費	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 53,673,205	△ 50,961,597	△ 2,711,608
支払利息	2,328,424	2,884,896	△ 556,472
固定資産除却損	1,495,358	0	1,495,358
未収金の増加 (△)・減少額	5,387,698	△ 8,144,019	13,531,717
未払金の増加・減少 (△) 額	1,634,479	△ 1,293,363	2,927,842
小計	21,152,130	6,752,306	14,399,824
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,328,424	△ 2,884,896	556,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,823,706	3,867,410	14,956,296
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 61,284,001	△ 41,096,095	△ 20,187,906
一般会計からの繰入金による収入	97,642,749	96,914,302	728,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,358,748	55,818,207	△ 19,459,459
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	50,000,000	40,000,000	10,000,000
一時借入の返済による支出	△ 50,000,000	△ 40,000,000	△ 10,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,700,000	39,200,000	21,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,198,570	△ 93,642,570	△ 2,556,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,498,570	△ 54,442,570	18,944,000
資金増加・減少 (△) 額	19,683,884	5,243,047	14,440,837
資金期首残高	10,186,710	4,943,663	5,243,047
資金期末残高	29,870,594	10,186,710	19,683,884

5 むすび

<事業概況>

スキー場の利用者数は、シーズン序盤は適度な積雪より好調な滑り出しとなったが、終盤は気温上昇等天候の影響から伸び悩み、シーズンを通じて10万2,282人（前年度比0.7%増）にとどまった。

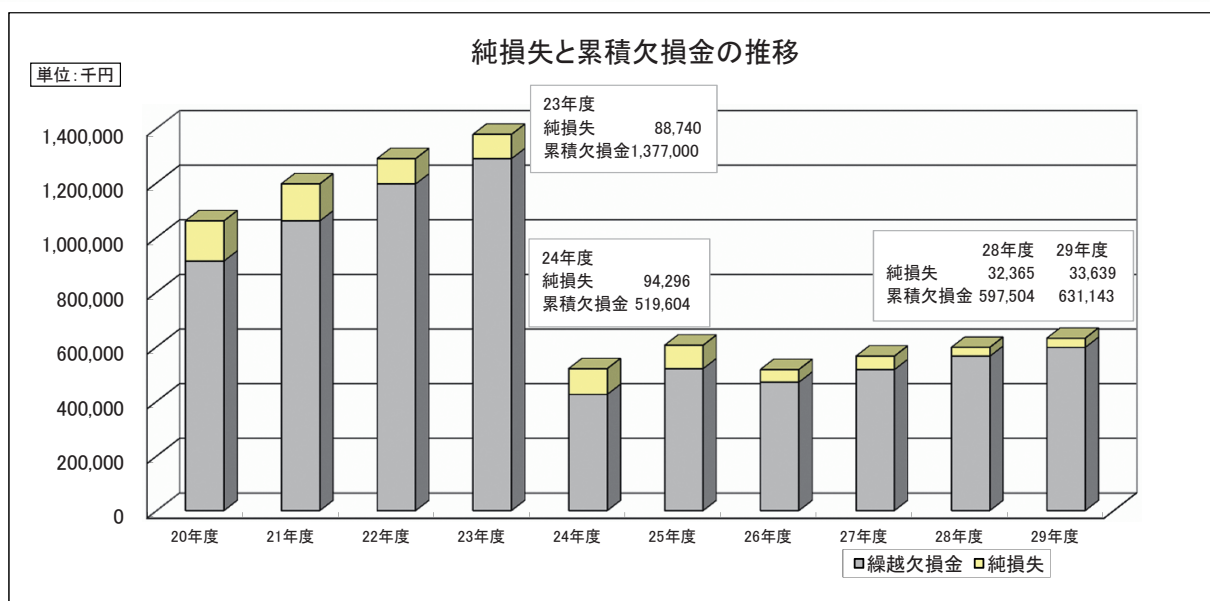
キャンプ場については、オープン当初の部分営業、また、ハイシーズンには台風や大雨の影響から利用者数は伸び悩み、シーズンを通じて4万9,042人（前年度比5.4%減）であった。

指定管理者の収支状況は、平成28年度に引き続き赤字のため、利益精算金は納付されなかった。

施設貸付料は、本来市が負担すべき施設修繕費（人工降雪機用井戸ポンプの取替え）を、指定管理者が立て替えたため、定額の1,750万円が収納されず、当該修繕費を差し引いた1,156万円のみが納付された。

本会計の経営状況をみると、総収益は前年度比1.2%増の7,572万円余、総費用は前年度比2.0%増の1億935万円余となり、当年度は3,363万円余の純損失となった。この結果、前年度の欠損金5億9,750万円余を加えた当年度未処理欠損金は、6億3,114万円余に増加した。（下グラフ参照）

財政状態をみると、企業債については、当年度は元利合計で9,850万円余を償還しているが、財源は全額一般会計からの補助金である。他方、新たに6,070万円の起債により、年度末の未償還残高は4億9,380万円余（前年度比6.3%減）となっている。



※平成24年度の繰越欠損金は、自己資本金処分後の金額で表示した。

平成26年度の繰越欠損金は、その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた金額で表示した。

＜意見＞

(1) 安定的な施設運営について

当該年度の施設貸付料は、両者協議したとはいえ、本来市が行うべき施設修繕を指定管理者が行い、その費用を相殺して市へ納付されていた。予算措置がなされていない急な施設修繕とのことではあるが、基本協定では、市と指定管理者との施設修繕に関する責任分担や施設貸付料の納付額がそれぞれ明記されており、会計処理においても基本協定に基づき対応すべきであった。

今回、予算措置されていない施設修繕とのことであるが、スキー場やキャンプ場は安定的な施設運営が求められるため、不測の事態が起こらないよう点検業務を徹底するとともに、緊急時にも対応できる予算措置や予算執行の仕組みづくりについて検討する必要がある。

また、基本協定における責任分担では、索道施設の修繕・改修について年間1千万円までを指定管理者の負担とし、1千万円を超えた額を市の負担としている。スキー場は利用料金制であり、リフト収入は指定管理者の収入となることから、維持管理に係る修繕等を指定管理者が負担するものではあるが、入札等競争原理が働いているかなど、一定額以上の契約については市が関与できるチェック機能の強化について検討されたい。

(2) 経営健全化に向けた具体的取組について

指定管理者の収支は、キャンプ場では、平成22年度のエリア拡張整備事業の効果もあり、近年黒字を計上しているものの、スキー場は、スキー人口の減少とともに、シーズン通しての適切な積雪の確保ができなかったことにより、指定管理者の収支は、平成21年度以降9期連続で赤字決算となっている。

当会計においても、平成28年度からの施設貸付料の納入により、減価償却前損益では黒字となったが、減価償却費を含めた損益では、依然、赤字決算が続いている。このように指定管理者と長野市が共に赤字決算を続けていることは、健全な施設運営とは言い難いばかりか、企業会計本来の姿とはほど遠い状況である。

昨年度の意見書において、経営改善に向けた取組として「リフト・キャンプ場料金の見直し」や「エリアの一部閉鎖によるコンパクト化」を提案したところ、リフト料金の見直しについては、宿泊パックなどの割引率の見直しにより収入増を図ったとのことであるが、利用料金の見直しとそれに伴う利用者の減少による損益分岐点の模索など、様々なシミュレーションを行い、収入増につなげる調査・検討が必要であった。

平成30年3月に「戸隠観光施設活用検討委員会」から昨年度の指摘への対応策として「スキー場事業の持続的な経営のために、指定管理者と地域が一体となった経費削減・収益改善を実施していく」とし、指定管理者と地域に対して「リフト券割引率見直しや経費削減のため利用者数が少ないゲレンデの利活用の検討」が提案されている。

しかし、これらの提案は、スキー場運営の根幹に関わる事項であることから、指定管理者や地域ではなく、市が主体的な役割を果たさなければならないものである。

また、昨年度の指摘事項の中で、未着手の「人件費をはじめ原材料等の仕入価格の抑制など地元優先

の再検討」についても、最少の経費で最大の効果を挙げるため、曜日や時間帯による繁閑差を考慮したアルバイトの活用、競争原理を働かせた地元に限らない原材料等の仕入れなど、より具体的な経費削減に向けた取組を求めるものである。

来年度新たに指定管理者の選定を控え、特にスキー場については、近年の利用者数をベースに市が自ら適正な管理経費の検証を行うことにより、収入に見合ったスキー場運営が可能な指定管理者を選定する必要がある。また、地元関係者とスキー場経営の危機感を共有し、新商品の開発やインバウンドへの対応強化など利用者増加に向けた取組とともに、民営化・民間譲渡を見据えた検討も引き続き要望する。

審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	107,031,193	97.9	104,283,584	97.3	2,747,609	102.6	106.5	103.8
索道事業費	4,666,111	4.3	4,661,474	4.3	4,637	100.1	117.1	117.0
野営場事業費	2,410,769	2.2	2,292,909	2.1	117,860	105.1	145.3	138.2
食堂事業費	310,182	0.3	61,131	0.1	249,051	507.4	523.0	103.1
総 係 費	530,798	0.5	637,066	0.6	△ 106,268	83.3	78.9	94.7
有形固定資産 減価償却費	97,617,975	89.2	96,631,004	90.2	986,971	101.0	104.3	103.3
資産減耗費	1,495,358	1.4	0	0.0	1,495,358	—	288.2	0.0
営 業 外 費 用	2,328,424	2.1	2,884,896	2.7	△ 556,472	80.7	69.6	86.2
支払利息	2,328,424	2.1	2,884,896	2.7	△ 556,472	80.7	69.6	86.2
合 計	109,359,617	100.0	107,168,480	100.0	2,191,137	102.0	105.3	103.2

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			29年度	28年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	15,749,797	20.8	20,727,896	27.7	△ 4,978,099	76.0	295.5	388.8
野営場事業収益	775,930	1.0	775,930	1.0	0	100.0	100.0	100.0
施設貸付収益	14,973,867	19.8	19,951,966	26.7	△ 4,978,099	75.0	328.8	438.0
営業外収益	59,971,221	79.2	54,075,969	72.3	5,895,252	110.9	121.1	109.2
他会計補助金	2,307,698	3.0	2,862,409	3.8	△ 554,711	80.6	69.8	86.6
長期前受金戻入	53,673,205	70.9	50,961,597	68.1	2,711,608	105.3	116.3	110.4
雑収益	3,990,318	5.3	251,963	0.4	3,738,355	1,583.7	5,091.1	321.5
小計	75,721,018	100.0	74,803,865	100.0	917,153	101.2	138.0	136.3
当年度純損失	33,638,599	-	32,364,615	-	1,273,984	103.9	68.7	66.1
合計	109,359,617	-	107,168,480	-	2,191,137	102.0	105.3	103.2

(注) すう勢比率は、平成27年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			29年度	28年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	1,100,249,867	96.6	1,138,079,199	97.9	△ 37,829,332	96.7	91.8	95.0	
有形固定資産	1,100,249,867	96.6	1,138,079,199	97.9	△ 37,829,332	96.7	91.8	95.0	
土 地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	310,135,972	27.2	327,524,105	28.2	△ 17,388,133	94.7	87.0	91.9	
構 築 物	320,605,338	28.2	342,578,984	29.5	△ 21,973,646	93.6	87.9	93.9	
機 械 及 び 装 置	462,899,775	40.6	460,574,132	39.6	2,325,643	100.5	98.6	98.1	
車 両 及 び 運 搬 具	2,594,220	0.2	3,070,620	0.2	△ 476,400	84.5	77.4	91.7	
器 具 及 び 備 品	766,562	0.1	1,083,358	0.1	△ 316,796	70.8	56.4	79.7	
流 動 資 産	38,156,518	3.4	23,860,332	2.1	14,296,186	159.9	364.3	227.8	
現 金 預 金	29,870,594	2.6	10,186,710	0.9	19,683,884	293.2	604.2	206.1	
未 収 金	7,685,924	0.7	13,073,622	1.1	△ 5,387,698	58.8	155.9	265.2	
有 価 証 券	600,000	0.1	600,000	0.1	0	100.0	100.0	100.0	
合 計	1,138,406,385	100.0	1,161,939,531	100.0	△ 23,533,146	98.0	94.2	96.1	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成29年度		平成28年度				29年度	28年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		390,350,435	34.3	433,105,005	37.2	△ 42,754,570	90.1	79.6	88.4
企 業 債		390,350,435	34.3	433,105,005	37.2	△ 42,754,570	90.1	79.6	88.4
流 動 負 債		105,248,521	9.2	96,358,042	8.3	8,890,479	109.2	110.7	101.3
未 払 金		1,793,951	0.1	159,472	0.0	1,634,479	1124.9	123.5	11.0
企 業 債		103,454,570	9.1	96,198,570	8.3	7,256,000	107.5	110.5	102.7
繰 延 収 益		273,949,743	24.1	229,980,199	19.8	43,969,544	119.1	145.1	121.8
長 期 前 受 金		613,486,023	53.9	515,843,274	44.4	97,642,749	118.9	144.8	121.7
収 益 化 累 計 額		△ 339,536,280	△ 29.8	△ 285,863,075	△ 24.6	△ 53,673,205	118.8	144.5	121.7
(負債合計)		769,548,699	67.6	759,443,246	65.3	10,105,453	101.3	99.4	98.1
資 本 金		1,000,000,000	87.8	1,000,000,000	86.1	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金		1,000,000,000	87.8	1,000,000,000	86.1	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		△ 631,142,314	△ 55.4	△ 597,503,715	△ 51.4	△ 33,638,599	105.6	111.7	105.7
資 本 剰 余 金		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
欠 損 金		△ 631,142,314	△ 55.4	△ 597,503,715	△ 51.4	△ 33,638,599	105.6	111.7	105.7
当年度未処理欠損金		△ 631,142,314	△ 55.4	△ 597,503,715	△ 51.4	△ 33,638,599	105.6	111.7	105.7
(資本合計)		368,857,686	32.4	402,496,285	34.7	△ 33,638,599	91.6	84.8	92.6
合 計		1,138,406,385	100.0	1,161,939,531	100.0	△ 23,533,146	98.0	94.2	96.1

(注)すう勢比率は、平成27年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目	単位	年 度 比 較			全 国 平 均	
		平成29年度	平成28年度	平成27年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.6	97.9	99.1	88.6
	固定負債構成比率		34.3	37.3	40.5	7.1
	流動負債構成比率		9.2	8.3	7.9	21.8
	自己資本構成比率		56.5	54.4	51.6	71.2
財 務 比 率	固 定 比 率	%	171.2	179.9	192.2	124.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		106.5	106.8	107.6	113.2
	流 動 比 率		36.3	24.8	11.0	52.4
	酸 性 試 験 比 率		35.7	24.1	10.4	52.4
	現 金 比 率		28.4	10.6	5.2	47.4
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.01	0.02	0.00	0.05
	自 己 資 本 回 転 率		0.02	0.03	0.01	0.08
	固 定 資 産 回 転 率		0.01	0.02	0.00	0.06
	流 動 資 産 回 転 率		0.51	1.21	0.49	0.51
	未 収 金 回 転 率		1.52	2.30	1.08	4.56
	減 価 償 却 率		%	8.17	7.85	7.26
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 2.92	△ 2.73	△ 4.00	△ 1.95
	総 収 支 比 率		69.2	69.8	52.9	76.7
	営 業 収 支 比 率		14.7	19.9	5.3	66.7
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.5	0.5	0.6	0.5
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		218.9	205.0	175.7	37.6

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- | | |
|--------------------------------------|-------------------------------|
| 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 | 5 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失 |
| 2 総 資 本 = 資本 + 負債 | 6 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末) |
| 3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 | |
| 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 | |

また、全国平均については、平成28年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。